

『経済研究』60周年記念シンポジウム

日本における経済学的发展と 『経済研究』

【日時】2010年1月26日（火）15：00～18：20

【場所】一橋大学佐野書院

一橋大学経済研究所

日本における経済学的发展と『経済研究』

目 次

プログラム	2
『経済研究』60周年記念シンポジウム発言者一覧（発言順）	3
◆開会の挨拶	6
西沢 保（一橋大学経済研究所所長）	
◆報告	
1. 福田慎一（東京大学大学院経済学研究科）	9
「わが国の『マクロ・金融』研究の課題と展望—『経済研究』からの示唆—	
2. 尾高煌之助（経済産業研究所）	17
『役立つ』経済分析とは—『経済研究』31-59巻掲載の『労働経済』・『経済思想』 論稿を読む—	
3. 絵所秀樹（法政大学経済学部）	22
「開発経済とアジア研究」	
4. 田畑伸一郎（北海道大学スラブ研究センター）	29
「『経済研究』に見る社会主義経済システムの崩壊と資本主義経済化」	
◆パネルディスカッション	
パネリストの発言1. 寺西重郎（日本大学商学部）	34
「日本語の学術雑誌の役割；日本発の問題提起 incubator」	
2. 池尾和人（慶応義塾大学経済学部）	38
「1980年以降の経済学の基調的变化」	
◆一般討論	46
◆閉会挨拶	61
都留 康（『経済研究』編集主任）	

『経済研究』60周年記念シンポジウム
「日本における経済学的发展と『経済研究』」

日時：2010年1月26日(火) 15:00～18:20(シンポジウム) 18:30～(パーティー)

場所：一橋大学佐野書院 [http://www.hit-u.ac.jp/guide/campus/campus/index.html]

国立西キャンパス建物配置図 23 番

主催：一橋大学経済研究所

編集委員会：都留 康 (編集主任), 深尾京司, 小塩隆士 (シンポジウム実行委員会チーフ),
青木玲子, 阿部修人

プログラム

15:00～15:10 開会の挨拶：一橋大学経済研究所所長 (西沢 保)

司会進行：『経済研究』編集主任 (都留 康)

(1)報告

15:10～15:30

報告 1. 福田慎一氏 (東京大学大学院経済学研究科)

「わが国の「マクロ・金融」研究の課題と展望—『経済研究』からの示唆—」

15:30～15:50

報告 2. 尾高煌之助氏 (経済産業研究所)

「役に立つ」経済分析とは—『経済研究』31-59 巻掲載の労働経済論稿を読む—」

15:50～16:10

報告 3. 絵所秀紀氏 (法政大学経済学部)

「開発経済学とアジア地域研究の間」

16:10～16:30

報告 4. 田畑伸一郎氏 (北海道大学スラブ研究センター)

「『経済研究』に見る社会主義経済システムの崩壊と資本主義経済化」

16:30～16:45 休憩

(2)パネルディスカッション

16:45～17:00 パネリストの発言 1. 寺西重郎氏 (日本大学商学部)

17:00～17:15 パネリストの発言 2. 池尾和人氏 (慶應義塾大学経済学部)

17:15～18:15 一般討論

18:15～18:20 閉会の挨拶：『経済研究』編集主任 (都留 康)

パーティー [18:30～]

※お手数ながら、シンポジウム・祝賀パーティー(会費 2,000 円)にご出席を希望される場合は、2010年1月18日(月)までにメール(sympoER60th@ier.hit-u.ac.jp)でお申し込み下さいませようお願い致します。

問合せ先：

一橋大学経済研究所『経済研究』編集部

〒186-8603 国立市中 2-1, 電話 042-580-8328, Email: sympoER60th@ier.hit-u.ac.jp

『経済研究』60周年記念シンポジウム発言者一覧(発言順)

氏名	所属
都留 康	一橋大学経済研究所
西沢 保	一橋大学経済研究所
福田慎一	東京大学大学院経済学研究科
尾高煌之助	経済産業研究所
絵所秀紀	法政大学経済学部
田畑伸一郎	北海道大学スラブ研究センター
寺西重郎	日本大学商学部
池尾和人	慶應義塾大学経済学部
池尾愛子	早稲田大学商学大学院
中馬宏之	一橋大学イノベーション研究センター
岩崎一郎	一橋大学経済研究所
丸山士行	University of New South Wales
小西ふき子	(株)日本評論社
宮本光晴	専修大学経済学部

『経済研究』60周年記念シンポジウム

「日本における経済学的发展と『経済研究』」

日時 平成22年1月26日(火) 15:00~18:20

場所 一橋大学佐野書院

司会進行：都留 康(『経済研究』編集主任)

(司会 都留) ただ今から『経済研究』60周年記念シンポジウム「日本における経済学的发展と『経済研究』」を開催いたします。私は『経済研究』の編集主任の都留と申します。司会をいたします。どうぞよろしくお願ひいたします。

お手元の資料のご確認をお願いします。封筒の中にプログラム、『経済研究』第60巻記念号、創刊号における都留重人「創刊のことば」、それから各報告者の先生方のレジュメが入っておりますでしょうか。

本日はお忙しい中、またとても寒い中、国立までお運びくださいませ誠にありがとうございます。また、この企画にご賛同いただきまして登壇して下さる6人の先生方に、まず心よりお礼を申し上げます。

さて、『経済研究』は1950年に創刊されました。創刊号の誌面構成は、その後の『経済研究』と経済研究所の研究活動を予兆するにふさわしいものとなっていると思います。三つの論文、純粋経済学の立場からの中山伊知郎「資本理論の二つの側面」、第二論文は政治経済学の立場からの都留重人「国民所得論における『政府』の位置」、そして第三論文として阿部統「完全雇用と経済計画」、それから調査として「ソヴェート経済統計の検討」という構成になっています。

中山伊知郎、都留重人については、あらためて私が申し上げる必要はないのですが、阿部統先生について、あるいはご存じない方がいらっしゃるかもしれないと思い、一言ご紹介します。阿部統先生は東京工業大学工学部社会工学科の教授でした。当時、東工大の社会工学科には、ゲーム理論の鈴木光男先生や阿部統先生がいらして、今日の東工大社会理工学研究科の礎を築かれました。

『経済研究』の創刊は、言うまでもなく、当時経済研究所長であった都留重人先生の尽

力によるものです。創刊号を飾りました都留先生の「創刊のことば」はお手元に入っております。含蓄のある文章ですから、後ほどぜひお目通しをお願いいたします。『経済研究』の今日に至るその後の展開につきましては、経済研究所長、西沢保の挨拶やシンポジウムで言及されると思いますので、ここでは省きます。

本日のシンポジウムのスケジュールとスタイルについてご説明申し上げます。まず、第60巻記念号で分野別レビュー論文を執筆してくださった4人の先生方がお一人ずつ登壇し、発言されます。第1報告は東京大学大学院経済学研究科教授の福田慎一先生、第2報告は一橋大学名誉教授で経済産業研究所の尾高煌之助先生、第3報告は法政大学経済学部教授の絵所秀紀先生、第4報告は北海道大学スラブ研究センター教授の田畑伸一郎先生です。その後、16時30分から16時45分間の休憩を挟みまして、パネルディスカッションに移ります。

パネルディスカッションでは2名の先生方、一橋大学名誉教授で日本大学商学部教授の寺西重郎先生、慶應義塾大学経済学部教授の池尾和人先生をお迎えして、6名の先生方が前にお並びになり、討議していただきます。その後、フロアからのご発言を受ける一般討論に移行します。なお、18時30分から祝賀パーティーを行います。以上が本シンポジウムの構成です。

なお、注意事項を3点申し上げます。その1。本日の会議は録音と写真撮影があります。会議全体を録音し、冊子として記録に残す予定です。そのことをあらかじめご了承ください。その2。報告者の方々には、今日はスケジュールが非常にタイトですから、時間を厳守してくださるようお願いいたします。そちらにイエローカード、レッドカード等が準備してございますので、よろしく申し上げます。3番目に、ディスカッションに移った後、発言される場合には必ずご氏名とご所属をお話しくくださるようお願いいたします。

それでは所長の西沢より一言ご挨拶を申し上げます。

開会の挨拶

西沢 保 氏（一橋大学経済研究所所長）

所長の西沢です。本日はお寒い中を『経済研究』60周年記念シンポジウムにおいていた

だきまして、ありがとうございました。『経済研究』が60周年を迎えることができましたのも、本日おいでいただきました皆さまをはじめ、関係者の方々のお力添えによるものと深く感謝いたしております。一言ご挨拶をさせていただきます。

先ほど都留編集主任の方から創刊号のお話でしたが、お手元に『経済研究』の「創刊のことば」のコピーが配布されていると思います。当研究所が、1949年5月に新制の一橋大学経済研究所となり、11月に都留重人先生が所長に就任されまして、翌1950年1月に『経済研究』は創刊されました。この同じ1950年1月に、今日の日本経済学会の『The Japanese Economic Review』につながるものだと思いますが、『理論経済学』も創刊されております。こういう学術専門雑誌の創刊というのは、日本の経済学が発展する大きな基盤を作ったように思いますが、1950年前後というのは戦後、学会等の組織が再興する渦中であったように思います。

ご存じのように『経済研究』は、1980年の創刊30周年のときに、当時の編集主任でありました藤野先生の下で「回顧と展望」を行ないました。本日のシンポジウムは、基本的にその後の30年を対象にしまして、先ほど紹介がありましたように、後ほど4人の先生方とお二人の先生から、それぞれの研究分野、内容に立ち入ったレビュー、ディスカッションがあるわけですが、私は研究動向のサーベイをさせていただきましたので、その中から2~3のことだけを申し上げて、挨拶に代えさせていただきます。

藤野先生は30周年の基調報告の結びで、理論研究者の現実無関心、現実研究者の理論的発想、分析道具の貧困、これこそが現在の経済研究における一つの重大な問題点であろうと言われ、「創刊のことば」で都留先生が言われました「土俵」の外に出ることの意義を考え直す方向として、『経済研究』に政策的視点を持った本格的研究が掲載されることを待望されました。研究所の実証研究に政策的提言が少ないということは、そのときの「回顧と展望」の討論の中でも繰り返し言われておりました。

今日はそのときの討論に参加されました名誉教授の先生方もいらしておられますが、その後、1980年以降の研究は、基本的にこのときのメッセージの方向に沿って進んできたように思われます。そうした反省に対応しようとする姿勢は、『経済研究』の特集、とりわけ2001年から行われました「日本の経済制度・経済政策」という特集にもよく出ているように思われますし、そうしたことの積み重ねから生まれてきた大型研究プロジェクトの成果も、「役立つ」経済分析を提供してきたのではないかと思います。

30周年のときの「回顧と展望」におきましては、1978~1979年の再編でできた経済研究

所の5大研究部門ごとに研究活動のサーベイが報告されまして、それをもとに討論が行われました。その当時も、もちろん共同研究プロジェクトは部門を超え、研究所を超えて行われていたわけですが、その討論の中でスケールメリットということが言われておりまして、統計研究会について、もう一つの研究所があったようなもので、そこを通じて拡散作用や情報の収集が非常に大きかったと言われていています。所内だけではなく、そのようにあちこちに出城を作って、お互いに出城に行き仕事をするという体制がスケールメリットを大きくしていく一つの方法だろうということが、その30周年の「回顧と展望」の討論の中で話されておりました。

その後、5大研究部門の編成に変化はなかったわけですが、2000年4月には附属施設として経済制度研究センターが設置されまして、最初の5年間のテーマを「日本および東アジアの金融システムとコーポレートガバナンス」としたわけですが、そういうことが国の内外の研究者、研究機関とのネットワークを大いに広げたように思います。それから、社会科学統計情報研究センターでは、総務省統計局と協力しまして、政府統計マイクロデータを利用する研究の基盤整備を現在も鋭意進めております。さらに2007年4月には、世代間問題研究機構が発足しまして、政府省庁、世界銀行等との連携融合による最先端研究拠点の形成を目指しております。こういうことを通して、スケールメリットは格段に広がったように思われます。

繰り返しになりますが、1980年以降30年間、5大研究部門の編成に基本的には変化はありませんでした。しかし、研究体制の実施は、大小様々な共同研究、大型研究プロジェクトを中心にしたものになってきているように思います。二つの21世紀COEプログラム、グローバルCOE、学術創成研究、特別推進研究というような大型プロジェクトが並行して進んでおりまして、そういう大型プロジェクト、センター等をコアにしまして、共同利用・共同研究拠点が形成されつつあるというのが研究体制の現状であろうと思います。

こういう制度や器の拡充に併せて、『経済研究』に掲載される論文の質もさらに向上していくことが強く望まれると思います。今日のシンポジウムが公共財としての『経済研究』のさらなる向上の契機となることを強く願っております。どうぞよろしく願いいたします。

(司会 都留) それでは第1報告の福田先生、よろしくお願いします

報告 1. 「わが国の『マクロ・金融』研究の課題と展望—『経済研究』からの示唆—」

福田 慎一 氏（東京大学大学院経済学研究科）

東京大学の福田でございます。このたびは『経済研究』の、このような会にお呼びいただきまして、ありがとうございます。

1. 『経済研究』の意義

私は当初から『経済研究』に携わっていたわけでも何でもなく、こういうレビューをする資格があるかどうかは分かりませんが、たまたま今回のレビューの対象となった期間は、私が経済学を勉強し始めたころとちょうど一致している時期です。特に当初の研究は、学生のころ一生懸命読んだ論文が幾つか含まれていまして、そういう意味では非常に興味深いレビューです。初期のころの研究に特に思い入れがあるという感じです。

『経済研究』の特徴を簡単にまとめてみると、日本で有数の経済学の専門雑誌であるということ間違いなくと思います。先ほど西沢所長から、日本経済学会の『The Japanese Economic Review』の前身である『季刊理論経済学』と創刊がほぼ一緒だということをお伺いしました。ただ、その二つのジャーナルは、私の理解では、違う道を歩んでいると思います。『The Japanese Economic Review』は、現在は英語に特化する形での論文投稿のみをアクセプトする形になっているのに対して、『経済研究』に関しては依然として日本語の論文を非常に幅広く受け入れています。そういう意味で、どちらの方が日本の研究の投稿が非常に盛んかといえば、当然のことながら『経済研究』の方です。

『The Japanese Economic Review』は、私も編集作業に何年か携わりましたが、少し難しい側面があります。英文の日本経済の専門雑誌には、『Journal of the Japanese and International Economies』や、『Japan and the World Economy』という雑誌がありますが『The Japanese Economic Review』に関しては、必ずしもそういう日本経済の専門雑誌でもない。では純理論の雑誌かということ、それは海外に幾らでもあるということで、なかなか位置付けが難しい立場に立っています。それに対して『経済研究』は、基本的には、そうではない研究も出ているのですが、日本あるいはアジアの研究が非常に幅広く掲載されていると思います。日本経済についてわれわれが関心のあるテーマを比較的取り扱っていていることが多いのではないかと思います。

最近海外での日本研究は下火になりつつあるのですが、一時は海外の日本研究が非常

に盛んだったこともあって、現在でも NBER の Japan Program ということで毎年会議が行われています。ただ、われわれが関心のある問題と海外の研究者が関心のある問題は若干違っているという問題があると思います。要するに海外の人が興味を持つ日本の問題と、われわれが大事だと思う日本あるいはアジアの問題は、必ずしも一致しているわけではありません。

例えば今日少しお話しさせていただく金融政策の話でも、日本経済はずっとここ何十年、ゼロ金利の問題、あるいはデフレの問題に悩んできていたわけです。アメリカの人たちも、自分たちの国がデフレやゼロ金利の問題に深刻になると、そういう問題に非常に興味を持っていました。しかし、自分たちがそういう問題に直面しなくなると、そういうものに対する関心が薄れてしまったりします。そういう意味では、海外の日本研究と、われわれが考えている日本研究の問題意識は必ずしも常に一致しているわけではないという問題があると思います。

そういう意味で、『経済研究』で取り上げられている問題は、どちらかというわれわれ日本の研究者が日ごろ思っている日本あるいはアジアの問題意識に立った研究が多いのではないかということです。

2. トップジャーナルの分析対象国

海外の研究動向を見る上で一つのヒントになるかと思うのは、ハマーメッシュという労働経済学者がある雑誌に、経済学の主要な雑誌で地域研究がどれくらい掲載されているのかということをもとめた研究がありました。それをまとめたのが表 1 です。トップジャーナルが何かというのは議論が分かれるところではありますが、ここでは『The American Economic Review』と、『The Journal of Political Economy』と、『The Quarterly Journal of Economics』の 3 誌の 2004～2006 年において、ただし AER は 2005 年からですが、どういう国を対象とした研究が掲載されたかということをもとめた表を掲載しています。

この表ではカテゴリーを三つに分けていて、最初の一般仮説は、国際経済以外の一般的な仮説を検証する実証分析がどういう国を対象としていたのかということ。2 番目は一般仮説なのだけれども、国際経済の研究でどういう国を対象とした研究が掲載されていたのかということ。3 番目は、一般仮説ではなく、固有の国の地域研究という、その国の特別な事情を研究しましょうという研究、そういう研究はどのようなものが対象になっていたかということをもとめた表です。

まず、国際経済の分析では、比較的アメリカだけの研究はしていません。当然ですが、アメリカとどこかの国との関係を見なければ国際経済にはなりませんので、アメリカ以外の国の問題を取り扱っている研究が多岐にわたります。しかしながら、それ以外の一般的な仮説を検証する研究では、基本的にはアメリカ経済を対象とする研究が大半で、その他の国の研究は、アメリカ以外の国すべてを総合しても過半数にも満たないということです。さらに、3番目の、固有の国の研究という問題を見ると、やはりアメリカの経済の研究が多岐にわたります、それ以外の国の研究はマイノリティになっています。その他の国の中には、当然ながらヨーロッパやアフリカやその他の国々も含まれているわけで、東アジアや日本ということに限定すれば、さらにそれが対象となっている研究は非常に少ないということが見て取れると思います。

3. 日本の金融システム：三つのタイプの研究

以下では、そういう観点から、主として金融、そして若干マクロ経済の問題に関して、『経済研究』にここ20年余りの間に掲載された研究はどういうものだったかということ、簡単にレビューさせていただきたいと思います。

金融の研究に関しては、主として三つの研究にサマライズしました。一つは日本型の金融システムの問題を議論した研究、2番目は金融と経済発展に関する研究、3番目は日本の金融政策に関する研究という形で議論させていただきたいと思います。

3-1. 日本型の金融システム

日本の金融システムの研究では、特に今回の対象となった31巻以降、それは1980年頃が、日本の金融システム自体がちょうど転機となっていた時期でした。後で少し議論いたしますが、それまでの日本の金融システムは、まさに規制体系の下で成り立っていたものだったわけですが、少しずつ金融の自由化が起り始めていたのが1980年ごろで、そうした中で研究の動向も少しずつ変化してきています。

それ以前の研究もリファアしています、例えば岩田・浜田の研究など、ある意味では規制体系の下での金融システムをどう考えるのかということだったわけですが、しかし、徐々に金融が自由化されていく中で、日本の金融あるいは銀行行動がどう変わっていくのかということ、これを議論する研究が何本か『経済研究』でも掲載されていて、それは非常に興味深い研究だということ、言えると思います。

3-1-1. わが国の金融の自由化

わが国の金融の自由化の経緯で、一つの契機は、もちろん 1970 年代半ばの国債の大量発行です。それまでは国債も若干発行されていましたが、市中消化というわけではなく、基本的には銀行が買ったものを日銀がさらに買うという形で、市中で消化するという概念はほとんどなかったわけです。しかし、国債が、だんだん大量に発行されたものですから、それを市場で消化しなければいけないという問題が出てきた時代だったということです。加えて、短期の金融市場も、コールレートなども少しずつ自由化されてくるという時代です。

3-1-2. 日本における預金金利の自由化

この時期、一番大きな自由化の流れは、預金金利の自由化で、十数年間かけてどんどん自由化されていくという流れが起こっていた時期です。

3-1-3. 研究例

先ほども見ましたように、これが日本の実情ですので、そういうものを踏まえた研究の流れが望まれるところだとは思いますが、『経済研究』でもそういうものが始まっています。ここでは特に、32 巻の黒田巖さんの「わが国金融政策のメカニズムの再考」と、池尾先生の一連の研究を簡単にご紹介させていただきたいと思います。

黒田さんは私が学部の時代に非常勤講師で教えていただいて、学部の授業でこの論文をさんざん説明してくれたので思い出深いものです。最初は何を言っているのか、さっぱり分からなかったのですが、要するに非効率だといわれていた日本の金融の仕組みは決して悪いものではないということを、彼は非常に強く主張されています。それは長い目で見れば、その後の日本の経済システムを礼賛するようなメインバンクの話などの先駆け的な発想だったと、今となってみれば思うわけです。

ただ、やはり当時は、規制で縛られた日本の金融システムはあまりよくない、あるいは市場の効率性を阻害するものだという考え方が非常に主流だったわけです。そうした中で金融の自由化というものの是非を論じたわけです。今も完全に自由な自由化の是非に関する論争は続いていると思うのです。日本に限らず、いろいろな形で、何でも自由化すればいいのか、それともそうではないのかという考え方はずっと続いていると思いますが、当時の日本

でも、まさにそういうことは大きな問題で、そういう意味では当時の黒田巖さんの考え方、ただ、あまり経済モデルがあるという話ではなく、ある意味では情緒的な議論だったので少し分かりにくい議論ではあったのですが、今となって読み直してみると、その後の日本の金融システムが必ずしも悪い面だけではないという話を、ほとんど先駆的に議論した話の一つでした。それが『経済研究』に載っていたということは、今となって読み直してみると、非常に興味深い話だと思います。

それから 33 巻に掲載された池尾先生の論文も大変興味深いものです。池尾先生はここにいらっしゃるので、ちょっとやりにくいところではありますが、池尾さんは『経済研究』に載せた研究だけではなく、その後、この一連の研究を本にまとめられておられます。情報の経済学や契約理論自体は、別に日本固有の問題ではなく、海外でアカロフやスティグリッツが議論を展開していた話だったわけです。それをただ紹介するだけであれば何の意味もないことだと思うのですが、そういう問題を使いながら、日本の金融システムがこれまで直面した、あるいはこれから直面しそうな問題を考察するという発想は非常に重要なことで、池尾さんの一連の研究は、まさにそういうところに大きな特徴があったと思います。池尾先生の研究も後々のメインバンクの研究、日本の金融システムの優れた面、あるいは悪い面を分析する一つのフレームワークになる端緒となった研究が『経済研究』に掲載されていたということだと思います。

3-2. 金融と経済発展

金融の研究の第 2 点目は、これも寺西先生がいらっしゃる前ですが、寺西さんの研究を主とした研究が非常に大きな成果だと思います。日本の金融の特徴としては、海外の人も含めて、主としてメインバンク研究が中心ですが、寺西さんはそれだけではないのだということを以前から非常に強く主張されてきています。特に長期的な資金の供給というものを重視され、そういう政策的な資金供給がわが国の経済発展を支える一つの大きな原動力になったということを『経済研究』やその他の著書で、いろいろな形で議論されてきています。これもやはり、これから経済発展をしようという発展途上国へのインプリケーションとする形で、いろいろな形でその後、議論が展開されていく端緒になる研究が、『経済研究』に掲載されていたということだと思います。

それから、寺西さんの研究を、できればアジア的な発展にも使おうということで、尾高さんを中心になされていたアジア長期経済統計プロジェクトの金融班でも、寺西さんはそ

れに取り組みました。それが成功したかどうかは、私もメンバーだったので言いにくいのですが、一応本として出版されましたということをお伝えしておきたいと思います。

3-2-1. 期間別貸出残高比率：都市銀行

ここでは、いかに日本の金融というものが貸出期間の構造で非常に大きな特徴があったのかということを中心にまとめてみました。現在では都銀の貸出期間は1年以上の長い期間のものが主流になってきているわけですが、金融の自由化が起こる前の80年代ぐらいまでは、本当に短期の資金を、都市銀行に関しては2カ月以内の貸出が主流を占めていたということです。

3-2-2. 期間別貸出残高比率：地方銀行

地方銀行に関しても同じで、短期の資金のロールオーバーが非常に行われていたという現状がありました。

3-2-3. 期間別貸出残高比率：長期信用銀行

それに対して、民間銀行でもあり、そして1998年には破綻してなくなってしまう長期信用銀行は、非常に長い間、長期資金の担い手としてありました。他方では、政策金融として、日本開発銀行の役割もあったわけですが、それに加えて、民間の金融機関ではあった長期信用銀行が重要でした。長期的な資金の供給を通じてなされた資金の流れというものが、絶対的な資金不足、当時はかなり絶対的に民間のセクターで資金が不足している中で、そういう資金をいかに割り当てるかという問題が非常に重要だったわけです。そういう中で、資金の割り当てをどうするかという議論が、寺西さんの研究としてはなされていました。

3-3. 日本の金融政策

3番目に、金融政策の話も、ある意味では特徴的だったと思います。金融政策というのは、通常幅広くいろいろなところでなされているのですが、『経済研究』の金融政策の研究は、やはり特殊だったと思います。特に堀内さんなどの研究は非常に興味深いです。要するに日本銀行であっても規制体系の中でずっと金融政策を行ってきたということです。

3-3-1. 日本特有の金融引締め政策

具体的には、当時は公定歩合政策があって、公定歩合は非常に低いレートに設定されていたので、民間の銀行は借りられるものならば幾らでも借りたかったわけですが、その限度が規制されていました。加えて、窓口指導という形で、民間の金融機関が貸し出す、貸出の増加額に対して、日本銀行がいろいろと規制を課していたという、貸出増加額規制もありました。まさに金融政策といっても、本当に規制体系の中で行われていたものでした。高度成長期には銀行等が日銀信用に非常に依存を高めていた時代だったわけですが、当時の日本で行われた金融引締め政策に類するものは欧米ではあまりないので、こういうものに関する研究は海外ではほとんどなされていなかったと思います。そういうものに関して、『経済研究』で幾つかの研究がなされているということは非常に興味深いと思います。ただ、窓口指導は97年に廃止されていますし、90年代以降公定歩合はコールレートを上回り、そもそも公定歩合という名前は現在は廃止されています。当時の金融政策は、現在のそれとは全く異なるものだったとはいえ、研究もその意味で異なるものだと思います。

かつては日本銀行の首脳部は本当に法学部出身者で占められていました。これはまさに、こういう規制体系の金融政策を行うことに対応していたと思います。一方、現在の日本銀行の執行部は経済学部出身者で占められているということからも、金融政策の在り方は大きく違ってきているわけです。そういう日本の特殊な事情を考慮した形での金融政策の在り方を議論している研究が『経済研究』に掲載されていたというのは、やはり非常に興味深かったことです。

4. マクロ経済学

時間がなくなってきましたので、マクロ経済に関しては幾つか簡単にレビューしたいと思います。マクロ経済に関しても、金融政策に関しては既にお話ししたとおりです。それから、労働市場は尾高先生も議論されると思いますので、簡単に。日本の労働市場もかなり特殊な問題がありますので、そういう問題をマクロ的な観点から議論した研究が幾つかなされているという特徴がありました。

さらに研究所の特徴として、やはり戦前のデータを用いるということは一つの大きな特徴ですので、そういった観点からの研究もなされていたということです。

4番目は私の個人的な趣味なのですが、小野さんの研究が載っているということがあり

ます。これは私が『経済研究』の編集委員だった当時のことです。小野さんは、このテーマでその後たくさん本を出したり、雑誌に載せたりしていたのですが、当時、不況に関する経済学に関して、小野さんはかなり自信作だったのですが、ほとんどのジャーナルにリジェクトされて、どこにも載らない状態がずっと続いていました。それを『経済研究』に投稿されてきたわけです。どうしようかという話になって、当時編集長だった鈴木さんと相談して、載せようという決断をしました。ただ、私がコメントを書かされまして、一応、なぜ普通の雑誌には載らないのだろうかという理由を説明するコメントを掲載したわけです。ただ、その後、小野さんの論文はいろいろなところにも出るようになりまして、そういう意味では、普通の雑誌にはちょっと載りにくいけれども面白い論文を載せるというスタンスも、『経済研究』には過去にあったということをご紹介しておきたいと思います。

4-1. 大型プロジェクトによるマクロ経済研究

それから、西沢さんからご紹介がありました。最近では大型プロジェクトのマクロ経済の研究も掲載されております。

4-2. 国際金融

国際金融に関しても幾つか研究が載せられていますが、興味深いのは伊藤隆敏さんや河合さんのオーバービューの研究が幾つか掲載されていて、学会の研究動向を知る上では非常に有益であるということだと思います。

4-3. ファイナンスの分野の研究

ファイナンスの分野では、これも西沢所長からご紹介がありました。経済制度研究センターが作られたこともあって、コーポレートファイナンスの研究が幾つか掲載されています。加えて、統計的なファイナンスの研究も若干掲載されているという特徴があります。

5. おわりに

最後に、最初に言ったことですが、『経済研究』は日本語で書いた一流の研究を投稿する上でのベストな場所をずっと提供してくれました。加えて、結果的には後々国際的なインパクトを持つような研究を載せてきました。これは私がレビューさせていただいたマクロや金融の研究でも明確に観察されるということを指摘させていただくことで、私の発

表を終わらせていただきたいと思います（拍手）。

（司会 都留） 福田さん、ありがとうございました。それでは第2報告の尾高先生、よろしくお願ひします。

報告 2. 『役立つ』経済分析とは

— 『経済研究』31-59 巻掲載の『労働経済』・『経済思想』論稿を読む—

尾高 煌之助 氏（経済産業研究所）

1. はじめに

こんにちは、尾高でございます。この30年間に掲載された『経済研究』の論文の中から、労働経済学と経済思想に関する論稿を展望しろというのが、都留さんの僕に対するご注文でした。

今日お話ししたいことは三つあります。まず、レビューの対象とした論文をどのように選定して、どのようにして今お手元にある論文を書いたかという経緯をざっとお話しします。2番目に、『経済研究』に掲載された論稿の内容を簡単にご紹介します。3番目に、おかしなタイトルが付いているのにお気づきになったと思うのですが、今ここで対象になっている論文がどういう意味で「役立つ」と言われているのかを、お話ししたいと思います。

2. 『経済研究』31-59 巻掲載の「労働経済」「経済思想」関連論文点数

ざっと計算してみたのですが、30年間に『経済研究』に掲載された労働経済と経済思想に関連する論文は、全部で181編あります。ただし、これは『経済研究』の編集部が、「181あるから、これを読め」と言ったわけではなく、僕がこの30年間の雑誌を全部見まして、その中で「労働経済や経済思想に関係あり」と判断したものを数えたら181あったということで、かなり主観的な判断です。

先ほど福田さんもお話しになりましたが、僕が展望の対象にした論稿の中には、福田さんが扱われたものや絵所さんが扱われたものが入っておりまして、相互に独立ではありません。しかし、とにかく僕の関心を呼んだ論文が181ありました。その中で、自分の過去の経験やトレーニングからして、僕が評価するのは適当でないと思ったものが22編ありま

した。「適当でない」というのは、高度に理論的であるものや、あるいは計画経済圏を扱った論文など、僕にとっては専門外のトピックにかかわるものです(お手元に一覧を配ってありますので、もしご関心があれば後でご覧ください)。これら 22 編の論文は、対象から除きました。

3. 『経済研究』のために選択した論稿

そうすると、残りが 159 編あるわけなので、この 159 編を最初から全部読み通したのです。読み通している過程で、これは大変なことを引き受けたと思って後悔しました。そこで都留さんに「やめたい」と言ったのですが、却下されまして、遂行せざるを得ませんでした。しかも最終的には、159 編を 20 ページ程度の雑誌論文にまとめることは到底できず、結局扱えたのは 39 編でした。経済思想に関係する論文まではスペースが及びませんので、今回の展望には含まれておりません。しかし、「約束と違う」と言われては困るので、先ほど申しました 159 編の論文全体を網羅して展望したディスカッション・ペーパー(IER: DPS-A528)を別に作って、関心のある方にはそれをご覧いただけるようにいたします。

そういうわけで、181 あった論文を 159 に絞り、159 編のなかから 39 編だけを対象にしたわけです。どのようにしてこの 39 編を選んだかといえ、正直に言って、特に自分の関心を引いたもの、あるいはこの展望にある程度の一貫性を与えるトピックを幾つか選んだということかと思います。

次に、その 39 編がどういうことを論じられているかについて、ごくかいつまんで紹介いたします。

4. 人口変動

人口については、斎藤修さんが経済史の観点から非常に面白い発見をしています。これは最終的に確定した発見ではないと思うのですが、日本の人口転換 (population transition) は非常に遅く、明治期には起こらないで、むしろ 1920~30 年代に起きた。Population transition というのは、近代化が始まると、出生率が上昇し始めると同時に死亡率が低下するので人口爆発が起こるといふ現象なのですが、日本の場合には死亡率が低下するのが非常に遅れた。その結果、population transition が発生したのは 20 世紀になってからだった。この発見の報告を、美濃の国の宗門人別帳を使って書いておられます。

ついでに言えば、徳川期の死亡率は普通考えられているほどは高くなかったということも、

斎藤さんは指摘しています。明治期になってからの死亡率は、子供については下がったのですが、女性については逆に(特に農業労働のきつさのために)上昇した。その結果、人口全体としては死亡率が下がるのに非常に時間がかかったということです。

これは戦前についての発見ですが、もっと最近、1980年代から90年代にかけての日本の家庭では、若者の結婚や、出産に関する社会行動の原理が少し変わってきたのではないかということ、実態調査を基にして、大山道広さんや北村行伸さんが議論しておられるのが注目に値すると思います。

5. 雇用動向

それから雇用については、最近でもいろいろ議論があるわけですが、内田星美さんによると、戦前日本では被雇用者に占める技術者、エンジニアの比率が非常に高かった。しかも、エンジニアの比率が高い産業なり企業なりでは、(しばらくたってからですが)実質成長率も高くなったようである。これを、三菱や三井の例を引きながら論じていらっしゃるのですが、換言すれば、技術者集団がよい仕事をしたことがその後の技術革新につながった。つまり、企業成長率あるいは産業の成長率が高くなったのではないかと指摘しておられます。これは、現在までのところ広く支持されている仮説ではないと思いますが、一層研究してもいいトピックではないかと思います。

ところで、先ほどの福田さんの金融政策の議論と関係があるのですが、江口英一さんは、第1次石油ショック(日本は割と早く脱出したと思うのですが)のマクロ的な影響を吟味しておられます。そのとき、マクロ貨幣政策の結果は大部分は価格の低下に吸収されて、比較的 success を収めた。ところがその際、労働市場はあまり貢献しなかったとのこと。労働市場があまり貢献しなかったというのは、仮に不況が非常に激しくても雇用量的変化が少ないので、労働分配率が上昇して利益を圧迫するという特徴があるからだとのこと。

ところで、労働市場の市況に対する反応の仕方を論じた論文が幾つかあります。宮川努さんや野田知彦さん、あるいは都留康さんが、統計データの観察やパネルデータ、あるいは聞き取り調査などを駆使しておられます。例えば、労働組合は経営者に雇用を守れと要求する代わりに、経営側のいろいろな要請(例えば TQC(Total quality control)活動の容受とか、あるいは新しい技術導入への協力など)を、労働組合の政策として容認した。その結果、雇用はあまり変動しないで済んだけれども、他方で、(現在の言葉で言えば)非正規雇用の人たちが割を食った。

これらのさまざまな研究成果をまとめると、「日本的雇用慣行」は、80年代、90年代、それから今に至るまで、「変わる、変わる」と言われながら(あるいは「変わらなければいけない」と言われながら)、実はあまり変わっていないということなのだろうと思います。

しかし、変わらない面もあると同時に、実態は通念とは違うと指摘した面白い論文もあります。例えば中馬宏之さんですが、アメリカの1920年代、30年代をレビューして、アメリカにも「日本的雇用慣行」と呼べるのものがあつたと言っておられます。ところが、日本と違ってニューディールのときのアメリカでは、日本のような慣行、例えば福利厚生施設とか企業内労組とかは不当労働行為だとの判決が下されることが多く、そういう圧力の下で「日本的雇用慣行」とも呼べるようなシステムは完全に壊されたと言っておられます。

それから猪木武徳さんが、あまり注目されていない論文の中で、日本とアメリカの統計調査を比較吟味し、日本の賃金は勤労者の勤続年数とではなく経験年数と相関が高いこと、ところがアメリカの賃金は勤労者の経験年数ではなく勤続年数と相関するという発見をしておられます。これらの、通念と違う指摘もありますのにその後誰もフォローしていませんが、再吟味してもいいトピックではないかと思います。

6. 大量観察データの活用

それから、先ほど西沢さんと福田さんも言われたのですが、大量のアンケート調査や面接調査が試みられています。例えば、労働意欲に関する調査をしたケースが幾つかあり、注目すべき成果を得ています。例えば清川雪彦さんはインドの女工の労働意欲の調査をされて(これも通念と違うのですが)、インドの女工の意欲は必ずしも男子に劣らないこと、また労働意欲の水準自体も決して低くはないことを発見しておられます。ごく最近では、黒崎卓さんや澤田康幸さんが南インドで大規模調査をやられて、インドの場合、労働供給を決めるのが(かつての日本とは違って)世帯ではなく、世帯を構成する個々のメンバーがその世帯の中で交渉して、就業するかあるいは学校に行くのか等を決めるという特徴があることを発見しておられます。非常にコストもかかるし、手間もかかるし、大変な調査をやられたと思うのですが、そのような努力を払っておられるのは、注目すべき最近の研究の特徴の一つだと思います。

それから賃金に関しては、非常に強い仮定の下ですが、工業統計表と賃金センサスとを組み合わせ、一人の人の生涯を通して見ると、日本の賃金は、労働の限界生産性とほぼ一致することを見出しています。若いときは生産性以下の賃金、年を取ったときにはそ

の反対で、一人の人の生涯を通して見ると両者ほぼバランスしているというのです。これは大量データの利用と同時に、たくさんの人を巻き込んだ共同研究で、注目すべき成果だと思えます。

しかし、ついでに言うと、賃金については、普通とは違う現象に注意しないといけないということを行った人もある。植田和男さんそのほか、日本でも効率賃金仮説がよく当てはまるという論文を書いておられます。

7. 所得分布

所得分布については、皆さん恐らくご承知の、南亮進さんや溝口敏行先生の長期にわたる日本の所得分布の分析があります。最近の斎藤修さんなどの、徳川末期における所得分布に関する推量とあわせて考えると、徳川末期には所得分布は、割に平等的だったが、明治期に工業化が始まると急速に悪化し、高度成長のときには均等化したものの、最近になって再び悪化しているのではないか。そのような長期的な傾向が観察されています。

8. 世に「役立つ」ための工夫

さて、この論文で「役立つ」と言ったのはどういう意味か。

「役立つ」とは、政策提言をすとか政策を評価するとかいうことでももちろんあるわけですが、それ以前に、政策を評価したり批判する人たちが、以上のような論文に接することによって、「こういうこともあるのかな」と考える材料にする、あるいは政策の立案者にとっても考える材料になる、考察の種を提供するという意味で「役に立つ」のである。その点が大切だと思うわけです。事実、経産省などで若い官僚の人たちを観察しておりますと、彼らは、新しい研究活動がどういう方向に向っているかに割と関心がある。『経済研究』もそういうときに役立っているのではないかと思うわけです。そういうことも意識して、『経済研究』を運営するのが大事であります。

最後に、せっかくこういう貴重な論文を大量観察したり、歴史統計を使ったり、その他資料を使ったりして書いているのですから、そういう研究の成果が、必要に応じて、後代の若い人たちに再検討されるチャンスを用意する、そういう研究体制が肝心だと思います。要するに、集めた資料やデータのアーカイブを作ってほしいということです。特に中央官庁ではそうなのですが、現在の情報公開法には、問題なしとしない。情報を国民に公開するということはもちろん当たり前のことで、いいことなのです。しかし、この法律の下で

は、公開するということになるとう個人情報全部抹消して公開しなくてはならない。それは非常に手間もかかるし、コストもかかります。そこで、そういう情報は存在しないということにすれば一番簡単である。そこで、むしろ情報を廃棄して(シュレッダーにかけて)しまうことすらあるらしい。そのような状況はすぐにでもやめないと、統計ももちろんですが、歴史資料が後世に残らないということになってしまいます。同様のことは大学でも起こりかねませんので、ぜひアーカイヴを作ってほしい。

もう一つ、僕自身が経済研究所にいて経験したことの一つは、こんなに優れた研究がたくさん出て、雑誌にも載っているのに、研究者相互の間にはあまり交流がありません。悪くすれば、隣の人が何をやっているかすらあまりよく知らないのではないかと思うのです。そういう状況は改善する必要があります。そうすれば、長期的な研究の生産性を上げるのに必ず役に立ちます。そのためにはコモンルームを作る、あるいは非常にうまい料理を出す食堂を小さくてもいいから作って、それを一生懸命経営する。ハーヴァードやロンドン大学などではそういう努力を払っていると思います。それが、長期的には研究の繁栄に結び付くと思います。

ご清聴ありがとうございました(拍手)。

(司会 都留) どうもありがとうございました。それでは第3報告の絵所先生、お願いします。

報告3. 「開発経済学とアジア研究」

絵所 秀紀 氏(法政大学経済学部)

法政大学の絵所でございます。『経済研究』60周年記念号にサーベイ論文を書かせていただきまして、感謝しております。私に与えられた課題は、開発経済学とアジア地域経済研究のサーベイでした。

1. サーベイするテーマの範囲

最初に、どこまで取り扱うかということで、とても困りました。「開発経済学」といわれたときに、経済学の応用分野ですから、ディシプリンとして経済学と違っているわけではないということに突き当たりまして、フィールドが発展途上国であれば、みんな開発経済

学なのかということになります。そうすると、一番大きな問題は中国をどうするかということですが、結論から言うと、私は中国は知らないので取り扱いようがないということで、排除させていただきました。

もう一つの問題は、『経済研究』に掲載された論文の大半が開発に関係しています。特に尾高先生がやられた労働関係の研究もそうですし、寺西先生がされた経済発展と金融などはもちろん、対象は日本だったりするのですが、開発経済学と関係ないのかと言われると、関係ないとはとても言えない状態になっています。あるいは鈴木先生のされている厚生経済学分野の話も開発と関係ないのかと言われると、そうとは言い切れないということがあります。そうしますと、全部読まなくてはいけないのだろうかと思って、困ったなと思ったのが正直なところです。

もう一つ、「アジア地域研究」もやれということで、これは研究対象がアジアだということでしょう。しかし、これもどこまでがアジアかという問題があります。特にここでも一番大きな問題は中国をどうするかという問題で、「移行経済国」といわれる分野に分類されているわけですが、明らかに開発経済学の対象領域でもあるわけですが（中兼和津次『体制移行の政治経済学』名古屋出版会、2010年、参照）。どちらから見ても、中国問題はとても大きな問題ですが、私の能力が及ばないという理由で、今回はスキップさせていただきました。

2. 1980年以降の研究成果の概観

ざっと1980年以降の『経済研究』に載った研究成果の概観、特徴はどこにあるかということですが、明らかに歴史研究あるいは実証研究が中心だということですが、しかし、かなり普遍的なものへの関心も強くて、当たり前のことなのでしょうが、経済学という共通の分析枠組みを基本に据えているということ。3番目が、わが国の経済発展の経験に学ぶという姿勢が非常に強く出ているということ。それから、テーマとしては相当いろいろなテーマが扱われておりまして、特に論文数が多いのは、農業、金融、技術、人口・労働、貧困が5大テーマではないかと思えます。

3. 『経済研究』の三つの特徴

三つの特徴があると考えております。一つはロングランでの研究が多いということですが、

あるいは超長期と言った方がいいかもしれませんが、長期的な視点のものが多い。それから、比較経済分析を重視されているということで、これもすごく大きな特徴だと思います。三つ目の特徴が、非市場経済的要素への着目という点で、この三つが『経済研究』に表れた、開発経済学あるいはアジア地域研究の分野での研究の三大特徴ではないかと読ませていただきました。

4. 『経済研究』の特徴と「学派」

では、『経済研究』に共通するものは一体何だろうかと考えて、恐らく共通の理解があると思いますが、それはすごくオーソドックスなものです。仮説を提示して、実証研究で確認するという、当たり前のことなのですが、そこでとどまっているところにむしろ特徴があるのだと思います。これは通常、日本の「学派」といわれているものを今考えているのですが、イデオロギーや分析のスタイルやテーマ設定において統一されていないというところに大きな特徴があると思います。かつて日本で形成されてきた「学派」で非常に有名な、講座派や労農派、戦後の宇野経済学、大塚史学といわれているものは、相当イデオロギー的な統一、あるいは分析のスタイルの統一、あるいは文体の統一まであって、テーマの設定など非常に似すぎているところがありましたが、そういうところから非常に自由に研究が行われてきたというところで、何といたっても日本の社会科学の土壌の中で大きな特徴を形成してきたのだと思います。

5. 代表的な著作 4 冊

この領域の論文はたくさん載っておりまして、しかもカバーしている領域がどこまでも広がっていきます。私に与えられていた課題はとどまることはありませんし、かつ、載っている論文はみな優れていて、とても私の足元に及ぶようなものではなく、面白いとしか言いようがないのです。個々の研究者の方の研究されていることから言うと、『経済研究』に掲載されたものは全部ではありません。一部が載っていて、ほかのところにもたくさん書かれていますので、むしろ『経済研究』に書いたものにプラスして、もっとまとまった成果になったものを見た方がいいかと思って、代表的な本を 4 冊取り上げて検討してみようかと思いました。

その 4 冊とは、石川先生の『開発経済学の基本問題』、黒崎先生の『開発のミクロ経済学』、清川先生の『アジアにおける近代的工業労働力の形成』、斎藤先生の『比較経済発展論』で

す。この順番は本が刊行された順番にすぎないので、『経済研究』に論文が載った順番ではありません。本になったときの順番です。

5-1. 石川滋『開発経済学の基本問題』

最初は何といても石川滋『開発経済学の基本問題』です。これは随分昔からの論文が載っていきまして、1964～1990年に発表された論文集ですから、『経済研究』の80年以降の30年間ということからすると、その前のものも載っています。非常に長いスパンで書かれた論文が載っているもので、一つは「日本、中国、インド」3カ国の開発経験を比較することがテーマに据えられています。日本、中国、インドというのは、わが国では戦前から比較研究がたくさんあったところですよ。特に経済史研究の分野であって、むしろわれわれから言うと非常になじみのあるというか、要するに明治維新以降の、なぜ日本は植民地化されなかったのかという枠組みの中で、非常に長い研究蓄積があったテーマだと思いますが、石川先生もそういうところに足場があったかと思います。

特にこの本の中で主張されたことは、「市場経済の低開発」を解明することが開発の基本問題であるとされたことです。ですから、その低開発を埋めるものとしての「慣習経済」、あるいは「国家経済」の役割も非常に大きいので、そういうものを総合的に検討するものとして開発経済学を構想しようという話でした。

もう一つは、日本の開発経験のアジア途上国への適用について、強いご関心がありまして、そこから何らかの示唆を得ようということをされています。その中で、80年代になって世界的に支配的になった、IMF・世界銀行によって唱道された構造調整プログラムの経済学に対する批判的なスタンスを、非常に明確にされたということではないかと思います。

石川先生の言っている「市場経済の低開発」というのは、ダイナミックな歴史的な概念だと思います。そんなにリジッドに数式で出されているものではないです。

5-2. 黒崎卓『開発のミクロ経済学』

それに続いて出た黒崎卓『開発のミクロ経済学』は、数理モデルと計量経済学を分析の基本に据えたもので、いってみれば世界で主流となっているエコノミクスの分析手法による開発経済学が現れたわけです。非常にびっくりしました。日本では、黒崎さんのやったような本は、それまではあまりなかったと思います。非常にリジッドです。

彼も問題関心は、経済発展を「市場の不完全性への対応として様々な制度や組織、人間関係などが支配的な役割を果たす状態から、市場メカニズムがより重要な役割を果たす状態」へと進むあるいは変容する過程としてとらえるということをおっしゃっています。そういう意味ではオーソドックスなものですし、オーソドックスだけでなく、ダイナミックなものだと思います。

しかし、現実にはやったのはこういうことです。「不完備市場の下での取引の特徴を明示的にモデル化し、その条件の下での各経済主体の最適化行動及び市場均衡を通じた市場条件と経済主体の相互規定として経済発展を分析する開発のミクロ経済学」を分析のツールとするのだと。要するにミクロ経済学を分析のツールとしたということでしょうか。

5-3. 「石川から黒崎へ」は何を意味するか？

正直言って、石川先生の書かれたものと黒崎さんの書かれたものは質的に相当違います。そう簡単には結び付かないと私は思っています。これは明らかに70年代以降、特に70年代後半に世界的に起こった開発経済学の大転換を反映しています。それはハーシュマンなどが言っているように、50～60年代には「伝統的な経済学と異なる開発経済学」があったのだと。そういう世代がありましたが、70年代になって新古典派経済学が復興することになって、要するに普通のオーソドックスな経済学の分野と違って開発経済学という分野があるわけではないと、これは経済学の一分野なのだということのように、だんだん増えてきました。特にミクロ経済学の一応用分野なのだということが支配的になったことが見事に反映された研究成果だと思います。

どうしてそういうことが起こったかということ、ミクロ経済学の中で大革命が起こったということです。情報の非対称性の経済学やゲーム論が主流になって、スティグリッツやアカロフなどが出てきて、今までの、完全情報などを前提としないような分野を分析できるようになったということなのでしょう。そうすると、それは途上国も対象になってしまいます。大本のミクロ経済学に大革命が起こっており、開発経済学という経済学の一分野に取り込まれたということになりますから、後でレイヨンフーッドの話が出てくるかもしれませんが、開発経済学がだんだん主流化するとか、主流の経済学の体系に入っていて、その中でステップを上げていくということが起こってきたのではないかと思います。

ただ、そのことによって、やはり「Economic Historian」と「Historical Economist」

との決定的な乖離が生じたと思います。ある意味では、非常に難しい状態になっているのではないかと私は思っています。

5-4. 清川雪彦『アジアにおける近代的労働力の形成—経済発展と文化ならびに職務意識』

3 番目の清川雪彦『アジアにおける近代的労働力の形成—経済発展と文化ならびに職務意識』、これも大変な本で、15 年間に及ぶ中国とインドの工場調査の成果で、気の遠くなるような調査成果です。

しかも、問題意識もすごいのですが、「近代的工業労働の質的側面」を探りたいということで、特に「労働者の労働意欲」を職務意識調査によって明らかにするというのを、膨大な調査によって行って、非常にいろいろな面白い概念が出てきています。

「社会や市場の発達が十分ではない途上国経済の解明に、強い諸仮定をくみあわせた精緻な演繹体系モデルが、絶えず有効に機能するとは限らない」という思いが表れて、新しい労働の喜びのようなものがあるのではないかと追究された、画期的な成果だと思います。

最後の方で「経路依存型経済発展」研究ではなく、「文化依存的経済発展」研究の方が有効だとおっしゃってしまっていて、ちょっとしたアメリカで主流になっている経路依存型(path dependence) に対する嫌みだと思いますが、そういうことを主張されておしまっていて、やはり地域研究と経済学は、先ほど言いましたように、正直言って非常に相性が悪いと思います。それに対して地域研究の側から踏ん張って、相当挑戦した、経済学そのものも再検討する必要があるのだということを述べられた本ではないかと思っています。

5-5. 斎藤修『比較経済発展論』

最後は斎藤修先生のこれまたすごい本で、目のくらむような本です。「西欧と東アジアというユーラシア両端地域の比較経済発展論」をしますと。それから「近世から近代の工業化の時代までを見通した比較経済発展論」をテーマにするという、壮大なものですし、結果から見ると、経済学を相対化する批判的作業として、いかに歴史的研究が重要かということを見事に示したと思います。

特に、斎藤さんがこの本の中で「生活水準の比較史」を実証的に示すということをされたことに驚きまして、非常に丁寧なデータを持ってくるということをされて、それを分析

されたわけです。

特に実証研究の核になっているのは、15 世紀から 18 世紀にかけての西欧とアジアの生活水準、実質賃金、所得格差、要素市場の比較で、結論は「西欧と日本とではすでに近世から成長のあり方が異なっていた」とおっしゃっています。この「生活水準の収斂」の背後にある「構造的な分岐」を描き出すということをされたわけで、単なる経済学としての成長分析だけからは見えてこない、成長だけで出てこない構造的な相違のようなものがあると言っています。ただ、経済学の枠の中で議論されていますので、結局どうなるかというところ、「資源集約的・資本集約的・スキル集約的なイギリス、より資源集約的・資本集約的・スキル節約的なアメリカ、労働集約的・スキル集約的な日本」という類型の析出をされたということになるかと思えます。

6. まとめ

いずれもものすごくレベルが高いので、positional objectivity というアマルティア・センの言葉がありますが、評価する人のポジションによって客観性が違ってきますから、私から見るとみんなレベルが高く、手に届くような研究ではないので、ひたすら感心というか、すごいなと仰ぎ見ている研究ばかりです。

いずれの研究も極めて個性的です。やり方も違うし、手法も違うし、問題関心は似ているところがありますが、手法が皆個性的で、アプローチも違う。しかし、それでいて、大きく見ると「超長期・比較・非市場的要素」が重視されているし、その辺の三つの要素を重視した分析視点が非常に有効だったことを示しているのではないかと思います。長い間、大川先生以来、尾高先生たちが培ってきたものだと思います。

斎藤さんの言葉をもじって言えば、これは結局何かというと、「分岐（個性）の背後にある収斂」だと思っています。個性的なのですが、何かやはり収斂性があるというのが、『経済研究』に載っているようなものは、新しい意味で「学派」だと思います。それをカラマーゾフ性と言っているのですが、3 人の研究は石川先生が生んだカラマーゾフの兄弟だと言わせてもらいました。『カラマーゾフの兄弟』、小説を読んでも、3 人の兄弟は全然似ていないし、親とも全く似ていないのですが、どうしてカラマーゾフなのかという話になってきますよね。全く似ても似つかないから。でも、やはりそういう感じがするのは何なのかということになります。ですから、カラマーゾフというか、一橋大学経済研究

所にあるカラマーゾフ性とは何かということになると思いますが、実証性に裏打ちされている、あるいは学派でない学派を作っているというところ、学問と言ったらいいのか、何かそういう感じがいたします。そういうところに特徴があると思います。

問題としては、個性的でとてもよろしいですし、みんなすごい本なのですが、その間がどうなっているのだろうと思います。みんなアプローチも違うし、言っていることは違うのだから。お互いがそれぞれ勝手にやっていて、その相互の関連というか、お互いの有効性をもっと突き詰めて議論する場が必要なのではないかと、そうしないともったいないと思います。国際的に見ても圧倒的なレベルにいられていると思います。研究の水準としては非常に高いレベルにいられているにもかかわらず、それぞれが素晴らしいという感じで終わってしまったというところで、外から見ていると、残念だな、もう少しどうにかならぬのかというのが正直なところだと思います。ありがとうございました（拍手）。

（司会 都留） どうもありがとうございました。引き続きまして田畑先生、お願いします。

『『経済研究』に見る社会主義経済システムの崩壊と資本主義経済化』

田畑 伸一郎 氏（北海道大学スラブ研究センター）

お招きいただき、ありがとうございました。北海道大学スラブ研究センターの田畑です。私は経済システムを担当しろという依頼を受けました。ただ、私の研究上の制約もあって、旧ソ連等に関するものでいいと理解させていただいて、まとめたものです。

1. はじめに

私のまとめたものでは基本的に、当該時期の経済システムの研究にとって重要な、社会主義経済システムの崩壊と資本主義経済化という二つのテーマについて、『経済研究』ではどのような研究が発表されたかについてのサーベイをしました。

内容に入る前に、若干個人的なことを話させていただきます。私は1981年に一橋大学の大学院に入学しましたので、研究者としての期間がこの特集の期間とほぼ重なっています。大学院時代から間違いなく最も読んでいる日本語の雑誌ですし、私だけではなく、社会主義経済研究の分野では、読まなければならない日本語雑誌のナンバーワンだったことは間

違いがないと思います。

執筆の準備を始めたときに、担当した分野の論文のコピーを編集部の方にたくさん送ってもらったのですが、実はこれは、たまたま勤務先で改築があって、持っていた論文のコピーや抜き刷りをすべて段ボールに入れていたためです。昨年4月末に改築が終わりまして、段ボールを開けて、最初に読んだときのコピーや抜き刷りを取り出したわけですが、線がたくさん引いてあったり、書き込みがたくさんあって、これらの『経済研究』の論文でよく勉強したことを思い出したわけです。今回のサーベイを執筆しながら、客観的に書くというよりは、あたかも自分自身の研究史を書いているような感慨を抱いていました。

もう一つ、エピソードを話させていただくと、この特集号が刊行されてから、親しい研究者に抜き刷りを送ったのですが、そのときに二人の方から次のような反応がありました。一人からは「記念特集で四つのジャンルを選んだときに、社会主義研究あるいはソ連・東欧研究がその一つになれるとは、ほかの大学の雑誌では考えられないことだ」というコメントをもらいました。もう一人の方からは、「一つの雑誌で、社会主義の崩壊から体制転換まで語るができる、これもほかの雑誌では考えられないことだ」という感想を受けました。この二人の言葉からも、社会主義経済研究における『経済研究』の重みというか、偉大さが分かると、私も再認識しました。

ただ、この特集号を受け取ったときに Economic System 研究の問題点のようなことを少し感じました。それには、Economic System に分類される論文数が減少しているという問題です。特集号の索引によりますと、P という Economic System に分類されている論文が120本あって、そのうち80本ぐらい、ちょうど3分の2が旧ソ連・東欧にかかわる論文なのですが、この Economic System に分類される論文数は、1980～2008年に全体で4位だったと西沢先生は書かれています。

ただ、Economic System に分類される論文数は、293ページに書かれていることを読ませていただくと、「80年代から90年代の終わりまで9.2～12.9%を維持し、安定的であった。80年代後半は9.6%であったが、90年代前半は12.9%となり、当該期間で2位のウェイトを占め、90年代後半も9.2%と相対的に高いウェイトを占めた。これはソ連・東欧の社会主義経済システムの崩壊と市場経済化という経済システムの大転換の反映であろう。だが、2000年に入り、突如1.6%まで激減、その後4.2%まで回復したが、傾向としては2000年以降の減少が目立つ」と書かれています。

私もこれを読んで、これはやはり非常に大きな問題だと思いました。これは『経済研究』

の問題というより、日本全体の問題であって、特にロシア、東欧諸国の体制転換が終わって、これら諸国が普通の資本主義国になるにつれて、これら諸国の経済に関する論文が Economic System に分類されなくなるということが生じています。同時に、Economic System の研究への関心も低下していると思われます。この問題はまた最後に少し触れたいと思います。

2. サーベイ論文の構成

私のサーベイ論文の構成はこのようになっていまして、社会主義経済システムの崩壊と資本主義経済化という、この二つだけを取り上げています。

3. 社会主義経済システムの崩壊

最初に「社会主義経済システムの崩壊」というところですが、私自身は『経済研究』における社会主義経済研究の特徴として、やはりとにかくきめ細かく調査をする、実証的な研究というのか、そういうところが一番の特徴であると思っています。社会主義研究の場合、理論研究というと、どうしてもイデオロギーの問題など関係してくるところがあって、そういうことはサーベイ論文の中には書きませんが、『経済研究』は調査に徹した論文というところが一つの特徴であり、良さだったように思っています。

社会主義経済システムの改革に関する認識の変化についても、やはり的確な分析がなされているように思いました。この部分で基本的にサーベイしているのは、宮鍋先生、あるいは西村先生の論文が多いわけですが、そういうことを感じました。簡単に触れますと、80年代前半には「改革の第2段階」が始まったという認識がなされて、そのときは「計画優位のもとでの市場」というものが目指されていた。そういうことが「実績主義の強化」というキーワードで分析されるというようなことになっています。

80年代後半になると、特に東欧において社会主義経済システムからの「離脱」の方向性が明らかになっていくということが押さえられて、そこでは「財産関心」あるいは「資本関心」という言葉をキーワードに分析がなされています。その一方で、ロシアにおける混乱の状況も分析されています。私自身もそういう印象を持っており、最終的にはソ連の社会主義経済システムはあっけなく崩壊してしまったわけですが、そういう分析が追いつかないような状況で崩壊していく様子が描かれているように思いました。

4. 資本主義経済化

次は「資本主義経済化」というところですが、これについては佐藤経明先生が書かれているものが特集号として出ています。その中で、まず資本主義経済化全体が「再資本主義化」という言葉でとらえられて、三つの基本課題が示されています。マクロ経済的安定化、制度的改革、産業構造転換と経済成長の再開ということで、一つ目、二つ目は簡単にイメージできるのですが、特に三つ目の「産業構造転換と経済成長の再開」ということもこの時点で挙げていることは、今の時点でも非常に的確な指摘だとあらためて思いました。

4-1. 私有化

この分類に従って後の議論を進めたのですが、まず制度的改革の話としては、私有化の問題がかなり多くの論文で取り上げられています。この辺は圧倒的に西村先生のものが多いわけで、最近では岩崎さんが書かれたものも含まれています。私有化の困難ということについて、かなり詳しく、いろいろな形、角度から分析がなされていますし、非常に的確な指摘がなされていると思います。

簡単に言えば、私有化というものが相互承認のプロセスであることに一番の問題があるという指摘、それから、それを法規範体系によって保証しなければならないという問題。そして、国有財産購入資金が不足していること。一部の国ではクーポン私有化のような方向に行きます。また、もう一つの大きな問題として、国家独占の中での、そういう大企業を私有化していかなければいけないという問題。そんな困難についての指摘がなされています。

今の時点から見ても、90年代以降の過程というのは、まさに「階級形成闘争」、あるいは「囲い込み」として私有化というものが進展していったわけで、そのあたりの興味深い分析がなされていると思いました。私有化の到達点というところまで現在では進んでいますが、そこで各国の違い、特徴付けというところには議論がいつているということだと思います。

4-2. 産業構造転換と経済成長の再開

次に「産業構造転換と経済成長の再開」ということで、このあたりでは圧倒的に久保庭先生の論文が多いわけですが、産業連関表の利用ということが一つの大きな特徴になっています。これは『経済研究』における特徴というよりも、日本のロシア・マクロ経済研究

の一つの特徴にもなっているのではないかと思います、産業連関表というものが一つの土台になっていると思います。

それを利用して、ロシア経済の石油・ガス依存の強まりということが明らかにされ、その次に、これが非常に重要なことだと思うのですが、石油・ガス部門の比重を明らかにしています。これは、ロシア経済は石油・ガスに依存していると言いながら、公式の統計では石油・ガス部門の比重は10%にも達していないという謎があったわけですが、それを商業マージンというものに着目することによって、その謎を解いていったということで、これは世界的にも注目される成果だったと思います。

その背景にあったのは、特異な石油・ガスの価格体系であり。いわゆる移転価格が使われていたという問題、それから、こうした商業マージン、移転価格によって、ほかの部門に移された利潤が資本逃避、膨大なキャピタルフライトの源泉になったという指摘が出てきているわけです。そういう統計的な分析で、90年代以降、日本の研究をリードしていったと評価されると思います。

5. 今後の課題

最後に今後の課題ということを書いてみました。これについては二つのことをまず考えてみたいのですが、一つは、冒頭に言いました Economic System 研究についての論文が明確に減少の傾向にあるという問題です。もう一つは、これも西沢先生が299ページのところで指摘されていることですが、Economic System の研究の独立性が高いという、要するに単一分類率が68.2%で最も高いという指摘があります。西沢先生の言葉を引用すると、「この領域は、事項分類が単一である割合が最も高く、他の領域から独立した形で研究されることが多かった」と書かれています。確かに、特にロシア、旧ソ連・東欧研究についてはそうなのだろうと思います。先ほどの絵所先生などの話を聞いていても、中国研究や、他の社会主義国研究ですと、日本やインドとの比較、あるいは開発経済という枠組みもあったわけですから、それと比べて、特に旧ソ連・東欧諸国の研究は、ほかの分野とは独立に行われる傾向が、これまでは非常に強かったのかと思います。

そういうことを考えますと、今後の課題としては、やはりほかのところとの比較ということが重要になるのではないかと思います。一つは、資本主義経済システムの比較というところで、企業の比較。これはコーポレートガバナンスの比較ということで、現に一橋大学で進められているわけですが、そういう問題。あるいは Varieties of Capitalism とい

う形でなされている、そういう方向性が一つあると思います。

もう一つ考えられるものとしては、新興国経済の比較ということで、90年代にグローバル化が進む中で、対外開放が非常に進んだというところで、新興国経済に一定の共通性があるわけです。その対外開放の中で比較優位、競争力の明示化というものが進み、そういう過程を経て、2000年代に新興国の経済が非常に台頭してくるということがあるわけです。

これは若干手前みそのようなところがあるのですが、私自身も最近、地域大国比較というプロジェクトを始めています。その中では、中軸国（米国、EU、日本）に対して、ロシア、中国、インドといったところの共通性のようなものを意識した研究を始めているところでして、そういう比較というところが今後のもう一つの課題になってくるのではないかと考えています。どうもありがとうございました（拍手）。

（司会 都留） 4人の先生方、どうもありがとうございました。プログラムでは16時30分から16時45分まで休憩と書いてありますが、今16時40分ですので、申し訳ありませんが10分間の休憩で、16時50分からパネルディスカッションとさせていただきます。よろしくをお願いします。

パネルディスカッション

（司会 都留） それではパネルディスカッションに移ります。最初のパネリストとして、寺西重郎先生にお話しいただきます。15分でよろしくをお願いします。

パネリストの発言1

「日本語の学術雑誌の役割；日本発の問題提起の incubator」

寺西 重郎 氏（日本大学商学部）

私のお話しすることは非常に狭い話で、『経済研究』に直接関係あることではなく、日ごろ考えていることをこの際だから言わせていただこうということです。『経済研究』はほとんど日本語で書かれていて、一時英語の論文が増えましたが、最近また減っているようで、基本的に日本語の雑誌であるということが特徴です。日本では日本語の雑誌、フランスではフランス語の雑誌、ドイツではドイツ語の雑誌があると思うのですが、そういう各国の

雑誌が、アメリカ、英米を中心とした中で、どのような意味があるかということについて、私なりに考えてみたことをお話ししたいと思います。

結論は単純で、日本発の問題提起が必要なのではないか、そういうもののインキュベーターとして、日本語の学術雑誌を意識して盛り立てるべきではないかという、偏見と独断に満ちた意見です。幾つかの方面から、そういう意見に立ち至った経緯、理由をご説明申し上げたいと思います。

1. クーンの科学論から見た経済学

第1は、クーンの科学論から見た経済学の意味を考えたいと思います。クーンの科学論は皆さんよくご存じで、通常科学の局面があって、それから革命の局面があって、そこでパラダイムがシフトするのだという議論ですが、科学であることの基準というのは、クーンの62年の本では、パラダイムの獲得というか、もっと的確に彼の言葉で言いますと、ノーマルサイエンス(通常科学)というような、一種の制度化が可能なような学問の体系が成立することが科学であることの基準であるとされています。通常科学とは何かというと、それを担う科学者集団がいて、パラダイムに非常に忠誠心を持って、そのパラダイムに沿ったパズル解きの能力を競うこと。それから、職業集団として閉鎖的であること、などが基本的条件です。佐和さんが岩波新書の『経済学の制度化』で言ったことに非常に近いわけです。

ところで、経済学はそういうものとしての通常科学であるか。すなわち、クーンの言葉で言う自然科学に近い性質を持っているかどうかということから考えますと、経済学の特徴は、自然科学と比較して二つあると思うのです。一つは研究対象の内生性、もう一つはパラダイムの並存・競合ということで、2番目のことは時間がありませんので略しますが、1番目のことは、やはり経済学が自然科学とある程度違うということは非常に重要な問題ではないかと思います。そのことが、われわれが経済学を考える場合に常に意識しなければならないことではないかと私は考えています。この研究対象の内生性ということは、ケインズの『General Theory』の最後の有名な言葉がありますね。「経済学者や政治哲学者の思想は、それが正しい場合も間違っている場合も、一般に考えられているよりはるかに強力である。事実、世界を支配するものはそれ以外にないのである」ということです。

同じようなケインズの言葉はたくさんあるらしいのです。これは塩野谷さんに聞いたのですが、ここに書いているのは、ハロッドに対するケインズの手紙です。「言ってみれば、リンゴが地面に落ちることが、あたかもリンゴの動機に依存したり、リンゴが地面に落ちることは価値あることかどうかとか、地球の中心からの距離についてのリンゴの誤算に依存しているようなものなのです」と。すなわちこれも、ある意味で研究の対象が、ニュートンが考えた、見たといわれているリンゴ自体が、非常に内生的な意味を持っているということなのです。やはりこういうことを意識して、経済学の在り方を考える必要があるのではないかと最近考えております。

以上のような話は、別に短い論文をお配りしました。「経済学は『通常』科学か」と。これは書き直そうと思って始めたのですが、もう時間も体力もなく、本当に部分的な書き直しだけで、申し訳ありませんが、古い論文をそのまま印刷していただきました。ご関心があれば、それをご覧になってください。

2. 解釈学的自然科学観

それで、クーンが最近の論文などでも言っていることですが、自然科学についても、やはり解釈学的な論脈で解釈するということが、どうも学説史などでは主流のようです。例えば、これは東大の佐々木さんという科学史の先生が書かれている文章ですが、「原子物理学の真理はそれ自体が絶対的真理であるということではなく、歴史的所与としてのわれわれの社会、われわれの生活世界を前提としてはじめて妥当するような真理なのである」ということで、こういうものが解釈学的という意味ですが、クーンにおいても、彼はもう 89 年の論文では、パラダイムというのは解釈学的ベースであると言い切っているのです。「自然科学であれ社会科学であれ概念は共同体の所有物であり伝承されるべき文化である」とまで言い切っているのです。自然科学についても随分変わってきているわけです。

そういう意味で、最近僕の専門にかかわるフランクリン・アレンというアメリカの証券学会の会長だった、ものすごく有名な金融の先生がこういうことを言っています。「蒸気機関車・自動車産業・飛行機産業・コンピューター産業などの画期的発明・新産業は、イギリスやアメリカの市場中心の金融システムから生み出された」と。彼はものすごくうまく理屈をつけて、ものすごく難しいモデルを使って、それを証明しているのです。私もなるほどと思いつつも、ずっと引っ掛かっていたのですが、考えてみると、どうもこれは金

融の専門家の陥りがちな誤解だなど最近気が付いたのです。

理由は、金融が原因なのではなく、金融も、市場中心の金融システム、アメリカ型の金融システムもまた、コンピューターも自動車も全部、やはりアメリカ的な文化構造の中から出てきているものではないかと。たまたまベッドの上で死ぬ人が増えるというような「見せかけの相関」と同じことが起こっているのではないかと思います。そういう意味で、自然科学についても、一種のそのような社会的・文化的背景ということをやはり考えなければいけないのではないかと思います。

3. 認知科学的経済学論

それから、ノースがもっとはっきりいろいろなことを言っています。例えばコースの定理。取引コストがなければコースの定理は成立するというのを、われわれは知っているわけですが、ノースは、取引コストなどはコースの定理が成立するための一つの条件でしかない。もっと重要なのは、みんなが同じモデルを作っていることであると言っているのです。これを *instrumental rationality* と呼んでいるのですが、正しい認知モデルをみんなが持っているとはかぎらず、みんながそれぞれ別のモデルをもっており、均衡では支配的な認知モデルに向かって収斂していくという考え方です。そういう正確なフィードバックがあるということの前提の方がもっと大事なのだということを言っているのです。

だから、彼はモデルの違いということを非常に重視していて、経済政策を行う場合のモデルは何であるかということが、それが多様であって、その間の競争があるという点を重視すべきだという訳です。

さらにノースは認知科学を制度論に最近導入しまして、現状解釈はそれぞれの人々の認知モデルに依存するので、モデルによって現状の解釈などはいろいろなことがあり得る。認知モデルはものすごく多様なのだと言うのです。結局、社会を支配するのは、例えばケインズの言葉ではないけれども、ドミナントなモデルがどれだけあるかということが非常に重要なのだと言うことです。政治的決定力を持つ主体あるいはグループが持っているドミナントなモデルが、その経済の行方、経済の制度の進化過程を支配するのだというところまで言っているのです。

しかし、ノースの議論で一つ面白いのは、彼は現状解釈のモデルが違うので、システム

のノーマティブな部分については言わないのです。いかにもノースらしいと思うのですが、システムの在り方に関して認知モデルが違うのではないかと僕などはすぐに思うのですが、彼にとって、システムの在り方については、どうもモデルは一つらしいので、そのところがおかしいのです。

われわれは日本の経済と密着した日本の経済学をやっているわけで、そうした場合、やはりわれわれの文化や感性に基づいた問題意識に基づいて、問題提起するという姿勢が、これから本当に必要なのではないかと考えております。

4. 日本発の問題設定の必要性

そういう意味では、日本語の学術雑誌はそのインキュベーターとして重要な意味を果たすのではないかと。先ほど絵所さんが、いろいろな先生方がいらっしゃるのに、それを深められていない、あるいはその間の論争のようなものがなく、もったいないと言われました。それから尾高さんも、周りの人の研究をみんな知らないという部分が問題だと言われました。そういうことから見て、やはりもう少し意識的な試み、長期的には、学術雑誌を育てる過程の中で、意識的に日本初の問題意識をその中で育てていく。それは日本語でいいのです。発信するときに英語に書けばいいので。まさに福田さんが言ったように、日本語の方がニュアンスが通じやすいわけです。従って、多くの人に読んでもらえるわけで、そういう形で日本語の学術雑誌を使ってはどうかというのが、私の非常に独断的な意見です。以上です。

(司会 都留) 寺西先生、どうもありがとうございました。それでは引き続きまして、パネリストの発言ということで、池尾先生、よろしく申し上げます。

パネリストの発言 2

「1980 年以降の経済学の基調的变化」

池尾 和人 氏 (慶應義塾大学経済学部)

1. この 30 年間における二つの大きな変化

慶應義塾大学の池尾と申します。今の寺西先生の非常に格調の高いご発言のすぐ後に、私事で非常に申し訳ないのですが、私が大学院を修了して最初に大学に職を得たのが 1980

年です。従って、1980年以降の経済学というのは、まさに私の大学研究者としてのキャリアと全く重なるわけです。自分の30年間の研究者としての人生を振り返ってみて、大学院生のころと現在と、今の経済学と30年前の経済学、どこが大きく変わったろうかと考えますと、大きく変わったと思うところが2点あるわけです。

一つは、「応用経済学の復権」と私は表現しておりますが、これは経済学の正常化と言っていいと思います。というのは、応用経済学という言い方自体、ある意味ではおかしい言い方で、経済学というのは経験科学だから応用経済学というのが本来の姿だと思うのです。ところが、70年代の後半はそうではなく、レイヨンフーブッドという人の「エコノ族の生態」というエッセーがありますが、戦後から70年代の後半ぐらいの時期においては、経済学の世界には明らかにカースト制度が存在していて、カーストの一番上は、マスエコノ族、マスエコノミクス、当時の数理経済学という一般均衡論ですが、一般均衡論をやっている方が一番偉いということになっておりました。それからだんだんと順位があって、先ほどありましたが、開発経済学がカーストの最下層だというようなことがありました。「君はあまり理論ができそうじゃないから、金融とか財政をやればいいんじゃないか」というような、何か頭の悪い人間が金融論をやるといような状況が70年代の後半まであったわけです。それは完全に現在の姿とは違うわけで、経験科学としての経済学の本来的在り方に、この30年間で随分戻ったのではないかと。そういう意味において、経済学が正しく発展してきたのではないかと思うのです。

もう一つの大きな変化として、これは寺西先生も触れられましたが、既に70年代の終わりぐらいの時点で、佐和隆光さんが「経済学の制度化」ということを指摘されていたわけですが、その制度化が、この30年間で一層進展したということです。現時点においては、国際的な、ということは結局、英語でということの意味するわけですが、国際的な査読付き雑誌に採択された論文数で業績が評価されるようになってしまったということです。基本的にジャーナル論文が学術発表の手段であって、書籍、書をもって世に問うというようなスタイルは過去のものになったということです。

この制度化の進展に関しては、ポジティブな面とネガティブな面と、多分両方あるだろうと思っています。私としては、ほかにもあるかもしれませんが、この2点が明らかにこの30年間で起こった大きな経済学における基調的变化ではないかと思っています。

2. 応用経済学の復権

その変化との関連で、少しだけコメントさせていただきますと、「応用経済学の復権」と申しました経済学の正常化を支えたのは、これは絵所先生が黒崎さんの業績を紹介される際に既に触れられたことですが、70年代の後半以降、経済理論自体に大きな革新が起こったということです。一般均衡論がやり尽くされたということもあったと思いますが、既にパズルを提供する能力を一般均衡論というパラダイムが失った後、新たな動きとして「情報の経済学」と呼ばれるようなものなどが登場し、その後、ゲーム理論とミクロ経済学が一体化するような動きが起こって、経済理論自体が完全市場ではない状況、あるいは市場という制度以外のものを扱えるような枠組みに広がったということがあると思います。

このことが、ちょうど西沢さんの論文の中で30年前に藤野正三郎先生が問題提起されたことに応えるようになったとされていることと照合している。——西沢さんに関しても30年前、私が大学院生だったころは、私の下宿に時々出没されていたのが、今は研究所の所長かと思うと隔世の感があるわけですが、——おっしゃるように相当程度応えているというのは事実だと思うのですが、『経済研究』だけが応えたというよりも、これはこの30年間の経済学が応えたと言うべきではないか。逆に言うと、藤野正三郎先生の問題提起というのは、その時点で経済学界全体が持っていた潜在的な要求に表現を与えたというような位置付けのものではなかったかと思います。

そういう意味で、経済学全体としてこういう問題提起に応えてきたのではないか。その中で、『経済研究』にどういう固有な役割や主導的なものがあつたのかということが、もう一段深く問われるべきではないかというの最初のコメントです。

3. 制度化の一層の進展

このように最後に発言するというのは、前に言った人のことを批判したりすることができるといふアドバンテージもあるのですが、ほとんど重要なことは言い尽くされてしまっていて、あまり大したことは残っていないというデメリットというか、弱点のようなものもあります。その上でもう一つの「制度化の一層の進展」ということとの関連で申しますと、この点に関しては、福田さんが論文の中でも、今日の報告においても、『経済研究』が日本語での投稿も受け付ける国内のトップジャーナルとして存在してきた意義は大きい」ということをおっしゃいますが、これに関して私は正直言って、アンビバレントな感じなのです。

これは非常にそのとおりだと全面的に賛成したいという思いが一方であると同時に、現実が必ずしもそうになっていない、あるいは先ほどの寺西先生のご報告との関連で言うと、必ずしも現実がこういう動きを盛り立てるものにはなっていないという問題があると思います。それは要するに、研究者の業績評価システムの側が、非常に制度化が進んだ中で、先ほど申しましたように、例えば人事などで新しいファカルティを採るという話をするとき、候補者について議論するとき、真っ先に「彼は英文ジャーナルに何本論文があるの？」ということが問われて、refereed journal に特に論文がありませんということになると、そこでカットされてしまうような業績評価の仕方が、現実の問題としてはかなり定着してしまっているというところがあります。

現実に向けた研究は、各国の固有の事情等を考えると、母国語で議論をする必要性は十分あるというのは本当にそのとおりだと思うのです。ただ、そういう研究をやったときに、客観的に評価してもらえるような業績評価のシステムが一方で存在しないと、研究者個人としてはなかなかやっていけないというところがあります。だから、まさに寺西先生がおっしゃったように、こういうものを盛り立てていくためにどういうことをしなければいけないかということをもっと積極的に考えないと、『経済研究』が存在しているというだけで十分とは言えないことになります。

パネルディスカッションのための発言ですので、あえて問題提起的に申し上げるということで、繰り返しますと、1点目との関連では、経済学全体の流れとして応用経済学が理論化してくるという流れがある中で、特に『経済研究』がどういう役割を果たしたのだろうかという、一段深いところでその役割を位置付ける必要があるのではないかとということです。

2点目の制度化の一層の進展との関連では、事実、『経済研究』は日本語のジャーナルとして存在してきた意義はあるのですが、それを盛り立てる体制という点で、われわれはどういうことを具体的に考えていかなければいけないのだろうかということが、問題として提起できるのではないかと思う次第です。以上です（拍手）。

パネリストの問題提起を受けて

（司会 都留） どうもありがとうございました。パネルディスカッションの進行の仕方としては、以下のようにしたいと思います。

まず、パネリストの二人の先生方から、かなり本質的な問題提起がなされたわけです。分野別のサーベイをなさった4人の先生から、ご自分の専門分野からの発言でも構いませんし、それを離れた立場からの発言でも構いませんが、今の寺西さんと池尾さんの問題提起に対してどのようにお考えになるかということを一言ずついただきまして、その後フロアの討論に移りたいと思います。先ほど報告された順番で、まず福田さんからお願いします。

(福田) 非常に話が大きくなり、『経済研究』という話から日本の経済学界をどうするかという話にだんだん拡散しつつあるようです。多分『経済研究』が日本の経済学界の発展を唯一担っていくというのは荷が重すぎると思うので、そういう意味での役割まではまだ担っていないのかもしれませんが。ただ、幾つか重要なポイントはあるのではないかと思います。

多分、池尾さんが言われたように国際的なジャーナルでのパブリケーションというものと、それから書籍の衰退という問題、このギャップをどう埋めるかということは、やはり大事だと思います。日本研究をやったときに、最終的にはやはりいろいろな形で書籍で発表していくという研究があるのだと思うのですが、英文ジャーナルを幾つか書いて、日本語の書籍にするということには、なかなか結び付きにくいという問題があります。やはり『経済研究』のような雑誌の記事を、『経済研究』だけではないと思うのですが、いろいろな形で発表する機会を持つていくことは大事なだろうと思います。

それから、アメリカの大学で少しずつ変わりつつあるのは、最近パブリケーションの数ではなく、サイテーション(引用)の数が非常に重要視されるようになってきています。英文雑誌の数がともかく最近が増えまして、向こうの大学の若い先生たちは、頭数は山のようにある人はたくさんいるのですが、その評価がなかなか難しいということもあり、サイテーションという形で業績を評価するということが少しずつ重要になってきていると思います。

そういう意味では、『経済研究』の論文の中には、その後かなりサイトされている論文はかなりあって、そういう形での評価が日本の大学でも進んでいくことが大事なのではないかと思います。そういう意味で、もう少しそういう雑誌が、『経済研究』以外にも増えるということが大事だと思いますし、それが非常に欠けているのではないかと思います。もちろん『経済研究』以外でも、例えば官庁系などの雑誌では、比較的発表する機会はあるの

ですが、これはかなり制約があるわけです。一つの例として、ある官庁の研究プロジェクトで、「うまくいかなかった」と言う方がいたので、「何がうまくいかなかったのですか」と聞いたら、要するにその官庁の希望している趣旨の研究成果ではなかったという意味で、それを「うまくいかなかった」とその人たちが表現していました。学術的な価値は、そういうことではないわけです。

『経済研究』は、ある意味ではまとまりがないところもあるのですが、かなり好き勝手な研究をいろいろな形でこれまでも発表できていたといえます。そういう自由な発表の場を日本語で提供してきている数少ない場という価値はありますし、日本経済を一手に担わなければならないというのは荷が重いとは思いますが、そういう意味での価値は十分あると思っております。

(司会 都留) ありがとうございます。次に尾高先生、お願いします。

(尾高) 寺西さんと池尾さんが非常に基本的な問題を出されて、それに対して自分なりに解決を与えることは今の段階でできないのですが、感想が一つずつあります。

寺西さんの言われたことに関しては、塩野谷祐一先生が最近書かれているものと非常に関連が深いと思いました。最近僕が読んだのでは、エッセーなのですが、『正・徳・善』という小さな本がありまして、その中で寺西さんが今言われたようなことが述べられています。同じことが、ごく最近出た同じ著者の『経済哲学原理』という本の中でも述べられています。寺西さんも塩野谷先生も、経済学は自然科学とは違うということを強調してもいいと言われているのだと思うのです。

それは分かったとして、僕の感想は、では一体どうしたらいいのかということ、塩野谷さんは何も言っておられない。しかし、寺西さんは最後のところで例を出されていましたね。例えば消費重視とか、生産への参加の意味とか、自然との分かち合いとか、そういう方向で(『経済研究』に載っても載らなくてもいいのですが)研究がなされるということが重要なのではないかと思います。

次に、池尾さんが言われたことも、実に重要な問題提起だと思います。(福田さんが言われたこととも関係するのですが)最近の日本の評価のやり方は、少しまじめすぎるのではないかと。イギリスやアメリカでは、同じ評価でも、日本のように形式的かつ律儀にやりすぎるということはないのではないかと思います。

池尾さんの問題提起に対する一つの解決方法は、評価のシステムをどう改善するかを考えることですが、いま一つ、現在の評価の哲学がいいのかどうかという問いもある。今のような評価の仕方だと、時間のかかる研究はやりにくくなります。さらに、何でも数量化できないといけないとか、特定の尺度に載らないものは評価されない(みんな落ちてしまう)という傾向もある。これは、やはり行き過ぎではないかと思います。ちなみに、トヨタ自動車の人事評価では、無理な数量評価はせず、もっとおおらかで、直感的な評価だそうです。それが最善かどうかは分かりませんが、現在、日本の文科省などが奨励している評価のシステムだけが一番いいやり方ではないということはたしかでしょう。反省してもいいのではないかと思います。

(司会 都留) ありがとうございます。では絵所先生、お願いします。

(絵所) 寺西先生が面白いことをおっしゃいました。市場中心の金融システム、飛行機もコンピューターも、みんなアメリカの社会が生み出したものだとおっしゃっていて、そうだと思うのですが、ではどうしてそれが普及したのかということを考える必要があるのではないかと。日本発のものがなぜ世界に普及しないのかということも同時に考えないと、やはり何か個性的なものがありますよというだけの時代ではなくなっているような気がするのです。

グローバル化が非常に進んで、学問もそれに多分対応していて、日本発の問題提起が必要だというのはよく分かります。必要でしょう。しかし、文化や感性に基づいた問題提起だとおっしゃったときに、難しいのは、私がとても不思議に思うのは、もしそれが哲学だったり、政治学だったり、文学だったり、経済学ではなかったらよく分かります。ただ、経済学でそれをやれと言ったときに、どのようにできるかということと同時に考えないと、つまり経済学の言葉は既に普遍化してしまっているから、そのルートに乗せた形で自分の感性をどう表現できるかという技法を相当身に付けないと、なかなか国際的に普遍化していかないし、日本発の発想はそう簡単にいかないような気がするのです。

私はインド研究をやっていますが、インドの研究者は非常に優れた人がいます。昔からインド人は、エコノミストはみんな英語でしか論文を書きません。でも、九十何パーセントの人はほとんど国際化しないのです。誰も評価しない。みんな英語で書いているけれども。海外に行ったのはほんのちょっとです。これは日本よりもっと深刻で、日本人より直

面している状況ははるかに深刻な状態です。全くローカルなエコノミストはたくさんいるわけです。

私のインド研究でいくと、アマルティア・センと、ジャグディシュ・バグワティと、スクモイ・チャクラヴァルティという、3人の大先生がいました。みんな同じ年です。一人はノーベル賞をもらったし、バグワティもノーベル賞候補になりました。チャクラヴァルティは若いころ、サミュエルソンが非常に感動した、すごく難しい動学的成長経路モデルを作って、弟子にならないかと言われたのですが、拒絶したのです。インドにとどまって、政府のエコノミックアドバイザーをずっとやって、最終的に亡くなってしまった人です。ものすごく能力があると思うし、教養もたくさんある方です。

インド人の評価は、チャクラヴァルティが一番偉いという評価なのです。そういう評価はあると思うのです。ナショナリズムですから。センもバグワティも海外、アメリカやイギリスへ行って、要するにわれわれを植民地化したところへ行って、地位を得てぬくぬくとしているのではないかと。チャクラヴァルティはとどまって、インドのために尽くしてくれたのだと。そういうナショナリスティックな評価がありまして、学問の評価とはずれていますが、そういう断層は多分、日本人よりはるかにインドの方が深刻だと思うのです。

インド人はやはり優れていると思うわけです。センのような人はインドの経験を、そのまま直に語らないで、論文にするときにはみんな欧米の厚生経済学の言葉で語っているわけですから。ものすごい能力だと思っていて、私としてはとても及ばないと思うだけなのですが、そこまで行く必要があるのではないかということを、ちょっと考えています。

だから、経済学は嫌な学問だと思います。僕も昔やった経済学は大嫌いでした。経済史だから。本当につまらないというか、特に数学がだんだん入ってきて、全くできないので、これはもうお手上げだなとか、自分が選択する学問ではないと思いました。これほど技法化が進んだところで、どれほどの fact finding ができるか、どれくらい社会を進めるような力になるのかということを見ると、難しいことがあるのではないかという気がしないでもないです。本当に変な学問だなと。以上です。

(司会 都留) どうもありがとうございました。では田畑さん、お願いします。

(田畑) 私はコメンテーターの先生の問題提起には何も答えられないのですが、池尾先生が言われた制度化の一層の進展ということについてだけ一言話します。私は『経済研究』

において、旧ソ連・東欧地域研究が高い水準を維持している一つの大きな理由は、所内の研究者に執筆義務があつて書いているということだろうと理解しています。私が勤務しているスラブ研究センターには『スラヴ研究』という雑誌があつて、これは経済だけでなく、歴史や文学も含んでいるわけですが、実はスタッフに執筆義務はありません。一応水準は高いことになっているのですが、いい言い方をすると若手の登竜門的な雑誌という位置付けがなされることが多いので、そういう意味では、『経済研究』は内部の人がきちんと支えている雑誌だなど、外から見て思っています。

一般討論

(司会 都留) 先生方ありがとうございました。それではフロアからの一般討論に移ります。現在のディスカッションの様相は、先ほど寺西先生、池尾先生のお話にありましたように、日本発の経済学上の問題提起があり得るのかどうかということ。もしあり得るとして、そこで『経済研究』が本当に主導的な役割を果たしてきたのかどうか。また、日本語で論文を発表するということをどう評価するかという、かなり本質的な問題になってきております。

そこでディスカッションの仕方としては、まずこういう本質的で格調の高い問題についてどうお考えになるかということを議論して、次に分野別のレビューがありましたので、それぞれの分野に関して自由な質疑応答の時間をもちたいと思います。

最初の本質的な問題に関しては、司会者の特権で指名させていただきます。日本における、あるいは経済学の世界全般に関して、経済理論史という立場から研究をされている早稲田大学の池尾愛子さんから、最初にご発言をいただければありがたいです。

(早稲田大学 池尾) 今ご指名を受けました池尾と申します。早稲田大学の商学学術院に勤めております。1980年以降の『経済研究』について、歴史を振り返るということのシンポジウムだったと思います。ちょうど1980年は私が大学に入った年で、そして『経済研究』に論文が載ったことにより就職できたという、思い出深いものがあります。

今、非常に大きなテーマを都留さんからいただいておりますが、日本発、日本の研究の発信媒体として、『経済研究』をどのように位置付けていくか、どう考えていくかということだったと思います。アンビバレントな思いがあるのですが、都留重人さんが最初にこの雑

誌を創刊されたときには、国際性を持たせるといいますか、コスモポリタニズムを日本に普及させるといいますか、そういう意志もあったと思います。だから応用研究というか、実証研究の部分、それと同時に国際性というのも強調されていて、創刊された年の1950年には、ポール・サミュエルソン、マーチン・ブロンフェンブレナーという、都留重人さんのコネクションを使われたということになると思いますが、英語での投稿があって、それはまた非常に新鮮味があったのだと思います。

ちょうどライバルと言っていいのでしょうか、『理論経済学』の方は日本語ばかりだったと思います。それに対して、『経済研究』は国際性があるということでスタートしたのですが、片や一方は学会誌という位置付けがあります。そして『経済研究』の方は大学の雑誌という特徴付けがあるかと思います。各国の経済学会の状況や大学の様子で、また位置付けは変わってくると思います。やはり学会誌と競争するものではない、ライバル関係にあっても、そんなやりあうものではなくて、補完的に、ライバル関係を保ちながらも、それぞれの特徴を出していくべきだと思います。

ですから、アメリカについても、『The American Economic Review』は学会誌ですが、福田さんが挙げられました『QJE (The Quarterly Journal of Economics)』はハーバードの雑誌、『JPE (The Journal of Political Economy)』はシカゴの雑誌という形です。そのように、大学の雑誌の方と比べた方がいいかと思います。ハーバードも確か1960年くらいから実証的研究をプロモートしようというようなことがあったと聞いています。シカゴの方がもっと研究が進んでいて、やはりフリードマンの影響があって、リベラリズムを普及させていこう、市場自由化といいますが、規制緩和をプロモートしていこうというようなことがシカゴ大学の場合にはあったようです。しかし、雑誌自体はもちろん refereed journal で、投稿自由ということがあったと思います。

ですから、やはり大学、そして研究所の研究にかなり左右される部分があるのではないかという感じがしています。別に経済研究所自体が研究で国際性に劣っているというわけでは決してないと思います。何か補完関係があって、その中で日本語の研究雑誌も大事にしていきたいということがあるかと思います。国際性がある研究を行っていく、そしてそれをやはり英語で発信するということは不可欠なことですから、組み合わせとしてとらえていくことが必要ではないかと思います。

あと、経済学史家として質問させていただければ、レフェリーレポートはどのように扱われるのかと思っております。非公開のままではいかれるのか。そうでしたら別に質問はし

ませんが、担当された方がぼっと漏らされるといいますか、これはもう個人の判断でいいますか、別に止めはしないということになるのか、そのあたりの判断、無視してもいいのですが、経済学史の研究者としては関心のあるところです。ノーと言われると困りますので、お答えにならなくても結構です。以上です。

(司会 都留) ありがとうございます。一言で言うと、『経済研究』は当初持っていた国際性を次第に失っていったということになるのかと思います。今の池尾愛子さんのご発言に対して、パネリストの先生方で何かリアクションはありますか。よろしいですか。

また司会者の特権で、中馬先生がいらっしゃっていますので、一言ご発言いただければと思います。

(一橋大学 中馬宏之) こっそり横にいようと思ったら、こういう役を仰せつかりました。しかも想定していたものと違う質問が都留さんから来てしまいまして、少し困りました(笑)。都留さんの質問と想定していました私のコメントとを我田引水的にどう結び付けるかということを考えさせていただきます。一般的な印象としまして、今日サーベイされている方は結構しんどそうです。恐らくひとりでサーベイできる容量を超えて論文が増えてきているということが原因だと思われまます。この記念号ができましたときに、すごくいいインデックスが付いていると思いました。その際それにネットでアクセスするとか、テキストでアクセスすることができるというなと思いました。ところが、ある人にうかがいましたら、それはできないということでした。先ほどの我田引水という意味で申し上げますと、『経済研究』には個々にすごくいい論文があるのですが、それらを体系化するというタイプの仕事をする人々がすごく不足しているように感じます。

僕は今、Social science of science のようなタイプの研究をやっているのですが、そのような研究をしてみまして、先に申し上げましたことはどうも自然科学を含むあらゆる分野に言えそうなようです。ネガティブなことを言っているわけではないのですが、先程申し上げました『経済研究』の今日のサーベイをされている方がしんどそうだという印象と関係させますと、『経済研究』が何をやってきているのかということをもう少し見えるようにしてもらいたい。そのためにはデジタル化以外にはあり得ないと思うのです。そのようなことが可能になれば、どういう人たちが、どういう共同研究をしてきているかだとか、どのような論文がどのような形で相互引用されてきているのか等々の情報を含めて、もう

少し、当事者達だけではなく、外にいる人達にまで見えるようになる。そのような形で『経済研究』のプレゼンスの拡大をしない限り、個々に素晴らしい研究をしておられる、自分の感性や情動に基づいて楽しく研究をやっておられる方たちの様子を、第三者的にメタで見ることがなかなかできない。そのようなことはデジタル化をすることによってずっと簡単にできますから、デジタル化なしには、次の大きな発展はないのではないかと思います。

第三者的な感想で誠に申し訳ないのですが、デジタル化が可能になりますと、『経済研究』創刊時に) 都留先生が書いておられるような、「外れたことをやる」といった意図の実現につながると思います。『経済研究』の外にいる人たちから中が見えて、中で行われていることがすばらしいことか、くだらないことかが、外からも非常によく分かるようになるという便益もあります。『経済研究』の著者の方々が非常に素晴らしいことをやっておられるということももちろん分かる。そういう意味では、先ほどの寺西先生の御発言にありました日本発のものをめざしてやっていくという目的にもつながると思います。そして、そのためには、まず見えるかとか一目瞭然かがデジタルのレベルでできることが不可欠だと思います。

現状では、そういうデジタル化への取り組みがやはり大きく不足している。われわれがいろいろな研究をする際にも今や、電子ジャーナル検索で論文や資料などが引っ掛かるということが非常に重要なわけです。そのあたりがうまくできないのと、今後のさらなる『経済研究』の発達は難しいと思います。

最終的にすごく辛口になってしまったのですが、即興でやるといつも辛口になるものですから申し訳ないと思います。

(池尾和人) 関連して単純な質問ですが、電子ジャーナル化の企画はないのですか。

(司会 都留) 実は『経済研究』の60巻記念特集号の刊行に際して、『経済研究』は今まで著作権規程を持っていませんでしたので、著作権規程を明確化し、基本的に著作権の帰属は著者にある、われわれは著者から掲載の同意をいただくという契約関係を結ぶということにいたしました。デジタル化に関して、今の方針は、岩波書店から市販されている関係上、刊行後2年間はデジタル化しないが、2年間のタイムラグを置いて、あとは遡及的に電子化して公開するという方針を持っています。

私個人は、今日は岩波書店の編集者の方も来ておられますので、『経済研究』そのものを

電子ジャーナル化するという事も将来的にはぜひ考えていただきたいと思いますが、現状としては2年間のタイムラグを置いてデジタル化ということが、これから作業として進んでいきます。

(福田) 日本の雑誌の電子化は、私は日本経済学会の方の『季刊理論経済学』の電子化を担当したのですが、著作権がいかげんだというのが電子化を阻む最大の要因です。当時は東洋経済が担当されていたのですが、あまりちゃんと契約していなかったのです。われわれ日本経済学会の方も、Blackwell になってから、本当にきちんと契約してやっているのですが、東洋経済とやっていたときは、かなり大ざっぱな契約しかしておらず、東洋経済の方もいらしていますが、一応今、電子化はしたのですが、著者から本当に訴えられたら堪えられるかどうかという問題をまだ少しはらんでいる形で電子化に踏み切ったという状況になっていて、そういう意味では大きな問題があります。

『経済研究』は、一応 EconLit には入っていると思います。ですので、EconLit では検索すると記事は出てくると思います。私が編集者だったときに、EconLit から脅されて、英文サマリーを入れないと外すと言われて、現在の『経済研究』で英文サマリーが入っているのは、そのときの経緯だと記憶しています。

ただ、やはりアメリカの雑誌に関しては、単に EconLit に出ているだけではなく、サイテーションもどんどんリンクがオンラインで張られていて、誰がどういう研究をやっているかというのは、オンラインで追っていくと、どんどん読み込めていくのです。残念ながら『経済研究』は、このネットワークには全く入っていないので、せっかくいい研究をしても、図書館に行ったらまた見つけるとか、誰かがたまたまサイトしてくれるのを読むという形でないと目に付かないという状況になっています。そういう意味では、日本語か英語かということと関係なく、アメリカの雑誌の方が電子化は圧倒的に進んでいるという点のテクノロジーの問題というのは、中馬さんがおっしゃるように、今後の大きな課題、これは『経済研究』に限らず、日本の雑誌の問題点かと思います。

(寺西) そういう意味では、福田さんがちょうどいらっしゃるから、『経済学論集』も含めて、あるいは『社会経済史学』とかいろいろありますので、日本語の雑誌のクロスサイテーションができるシステムをやったらどうかと思います。そんなに難しくないのではないですか。誰がやるかが問題ですが(笑)。『経済研究』が音頭を取ってやっても、それは

意味のあることだと思いますが。

(司会 都留) 非常に細かな具体的なことですが、『経済研究』の場合には、一橋大学の機関リポジトリに電子媒体を載せるという形で電子化が進んでいって、それが学情システムにリンクするという形を採るだろうと思います。

それでは、せっかく分野別のレビューがありましたし、それぞれの分野で第一人者の研究者の方々をお迎えしておりますので、少しフロアから分野別のご質問があれば受けたいと思います。もちろん分野別でなくても、今議論になりましたような包括的な問題でも構いません。発言のご希望のある方は手を挙げていただいて、お名前とご所属をおっしゃってご発言ください。

(経済研究所 岩崎一郎)、都留先生は分野別にとおっしゃったのですが、私も日本における経済学研究全般の問題について、思うところを述べさせていただきます。池尾先生が御指摘になられたここ 30 年のダイナミズム、つまり応用経済学が大幅に発展したという点と、ジャーナルアカデミズムの進行により今や経済学論争の主要な場が学術雑誌になっているという点の後者を取り上げさせてください。

私が学部におりましたのは 1980 年代の半ば頃です。当時は、一般の学部の学生や市民の方が、日本語に翻訳された本を読んで、経済学の一番大きな論争の舞台をずっと追うことができたと思うのです。例えばガルブレイスとか、サミュエルソンとか、サローとかのエポック・メイキングな本を読んで、学生の間でいろいろと議論ができました。ところが、ジャーナルアカデミズムがこれほどにまで台頭した結果、もちろんいい本は今も次々と刊行されているのですが、院生はともかく、学部学生や一般の方々は、今、経済学でどんな大きな流れが起こっていて、どんな論争が開かれているのかということ、よく分からないままに過ごしているような感があります。しかも、私もそういうモチベーションを勿論持っているのですが、英語で書いて英語で発表してということをごんごん繰り返していくと、われわれはプロとしてそれでよいとしても、日本語でしか読まない、本でしか経済学にアクセスできない方が置き去りにされているようなところがあります。

そのために私は、ジャーナルアカデミズムがわれわれ経済学研究者に与える悪影響以上に、学部の学生や一般の方が置き去りにされているところに非常に危惧を抱いています。せめて日本語の雑誌ぐらにはアクセシビリティを上げないと、これらの方々は本当に置き

去りになってしまいます。私個人は本を書くことに大きな満足を感じるのですが、ある同僚は「本なんて何で書くの？」などと言うのです。正直に申し上げて、それはかなり私にはショックです。日本語でないとアクセスできない、書店に行かないとアクセスできない人に、経済学の主要な論争を伝えるという役割を、せめて日本語の雑誌である『経済研究』は果たしていかなければいけないのではないかと日ごろから思っております。

(司会 都留) ありがとうございます。今の点に関して、パネリストの方で何かご発言がありますか。

(池尾和人) 全く同感としか言いようがないのです。学部でゼミなどをやっていて、ゼミで輪読するいい本がなかなか見つからないというのが最近の現状なのです。経済学部の学生に読ませるだけの、ある程度しっかりした理論的なバックボーンがあるような本で、しかもある程度読みやすく書かれているような経済書が本当に乏しくなったという現実があると思います。

ただ、そのことは、逆に言うと一種のビジネスチャンスかもしれないと思っています。純文学ばかり量産されているのですが、もっと中間小説や大衆小説が求められている現状があるということですから、そこは何らかの形で、大学の研究者がやるのかどうか知りませんが、真空があるということは、そこを埋める一種のチャンスもあるのではないかと。ですから、そういうベンチャーがどこかで出てこないかという期待を一方で持つという感じですが。大学に勤めていたりすると、先ほど言った評価システムの問題で、そういうベンチャーは全然できないので、リタイアしたらちょっと考えようかと思っています(笑)。

(司会 都留) 池尾さんが今おっしゃった、輪読できるようないい本が少なくなっているというのは、前に確か新聞でもお書きになっていたと記憶しています。そういうことに関して、そういう領域があるとして、そこを例えば『経済研究』が、以前「日本の経済制度・経済政策」という特集をずっと組んでやったことがあります。トップジャーナルかどうかは私は編集主任なので言いにくいですが、そういうジャーナルが、池尾さんが今おっしゃったようなことに取り組んでみる価値もあるとお考えですか。それとも、それは全く別な、アカデミズムとは別な人がやる方がいいと思われませんか。

(池尾和人) 高山さんが担当された「日本の経済制度・経済政策」というのは、私も 1 本書かせてもらったので自画自賛になりますが、いい企画だったと思っています。ただ、『経済研究』はページ数等がかなり制限されていて、私が今申し上げた学部向けのをまとめるには、やや制約が多い媒体だと思います。だから、何らかの形で特集していたものを、先ほどの尾高先生のお話にもありましたが、雑誌に載せるのはその一部で、それにもう少しいろいろ補充したりしたものを書籍として刊行するとか、そういう組み合わせは十分検討する余地というか、可能性としてあるような気がします。

(司会 都留) ありがとうございます。フロアの方、いかがでしょうか。

(中馬) 先ほどの追加の質問でよろしいですか。都留さんがエクスキューズされていたのですが、僕が申し上げたかったことは、この記念号ですばらしい Index が作成されているのにそれが十分に有効利用できる形になっていないのではないかということでした。この Index を使いますと、あるビューポイントから見れば、登場する論文もあるし、登場しない論文もある。あるいは、異なったビューポイントから検索しても、同時に登場しているような論文もたくさんあります。このように、非常に有益な Index ができ上ったのは専門家が非常にうまくやってくれたからですね。すごくうまくカテゴライズされています。ですから、そのような貴重な成果を第三者的にも有効利用できるようにする方が、良いのではないのでしょうかというコメントでした。

この Index の作成に際しては、非常に労力をかけられたのだと思います。こういうものがデジタル化されて様々なビューポイントからサーチできるようにしてほしい。プロフェッショナルの人たちによって整理作成されたデータベースを、なぜ大勢の人にデジタル化した形で検索できるようにしないのだろうか？という、素朴な印象をもったんです。一橋のリポジトリに置いてあるのはいいのですが、せっかくここまで労力をかけて作成されたものを、もっと広く公開していただくと、もっともっとアクセシビリティが上がるはずで

(司会 都留) ありがとうございます。確かに今おっしゃったことは、私の理解が間違いないければ、『経済研究』の総索引を JEL Classification System に基づいて、経済研究所の教員が全員参加で 2 カ月くらいかかってやったのですが、ここの部分は、2 年間のタ

タイムラグを置くことなく、直ちにデジタル化するというのも考えなければいけない。それは検討します。

ほかの方、いかがでしょうか。

(経済研究所 丸山士行) ニューサウスウェールズ大学の丸山と申します。2点ありまして、一つはパネリストの方にお伺いしたいのですが、ジャーナルカルチャーのよしあしというのは、皆さん問題意識としてあるというのは分かるのですが、それが進展してきた背景といますか、原動力は当然あって、文科省がそのような方に動いているというのは、もちろんそれはただの気まぐれではないわけで、当然なるべくしてなってきたような面があると思います。これは各雑誌の今後の在り方にも関するのですが、純粹に個人的な興味として、この後何十年か、この制度化、ジャーナルカルチャーはもっと突き進んでいくのでしょうか。それとも、どこかで揺り動かしがあるのでしょうかというのが一つ、大きな質問です。

もう一つ、細かなことなのですが、先ほど本の話が少し出ました。『The Journal of Economic Perspectives(JEP)』でしたか、あまりよく読んでいないのですが、一流の学者が、すごく専門的な学術論文ではなく、ランクを落としたもので、もう少し進んだ undergraduate student や大学院生が読めるような記事をまとめた雑誌がありますよね。ああいう感じのものは日本語でもすごく需要があるのではないかと思うのです。例えばできることとしては、『経済研究』の中にそういうコーナーを設けるなどして、そういう論文を載せてみるということは、一つあり得る考え方ではないかと思いました。以上です。

(司会 都留) ありがとうございます。

(寺西) 今のご質問ですが、僕の限られた経験から言うと、やはりジャーナルの本数やサイテーションの数というような自然科学的な評価の仕方というのは、仕方がない面もありますが、社会科学に適合した方向で修正すべきだと思います。もちろん文科省の学術行政では、自然科学は非常に強いですから、このことは簡単ではありませんけれど。学者の数も全く違うわけです。人文社会系と医学生物系と理工系を比べると、人文社会系は20%くらいではないでしょうか。予算的には10分の1よりもっとずっと少ないわけです。

そういうことがあって、社会科学や人文科学が、ある意味でそういうジャーナルカルチ

チャーによって自然科学ベースに飲み込まれているということは、文科省ももちろんある程度ご存じだと思うし、それから僕の限られた範囲内では、自然科学の先生方は非常に心配されているのです。何かちょっとした会議などでも、社会科学の方が人が誰も言わなければ、社会科学はちょっとこの辺は違うのだと言ってくださる先生もいらっしゃるわけです。

そういうところがあって、僕が言いたいことは、やはり社会科学、人文科学の人が、今の学術政策やジャーナルカルチャーのようなものについての問題点をもっと声高に言わないと、その状況はどんどん進んでいくと思います。本当に言う人が少なすぎると私は思います。もっとシステムティックにそういうことを発言する、今日のようなときはいい機会です、『経済研究』がもっと声高になってもいいのですが、どんどん発言すべきだと僕は思います。

(尾高) 「ジャーナル化」が進むかどうかということに関しては、個人的な意見としては、分野によると思います。経済史や制度の経済学、あるいは政治経済学のような分野では、相対的に短いジャーナルの論文では言い尽くせないことがあって、長い論理を読者に追ってもらわないといけないという場合もあると思います。そういう分野では、書物はなくならないと思います。

中馬さんの言われる「デジタル化」というのも、公開性(アクセシビリティ)という観点からは非常に重要ですが、それだからといって雑誌や書物が物理的に完全になくなってしまふということもないのではないかと思います。

ついでに『経済研究』については、今度レビューした経験では、(中馬さんは苦しうだと言ってくださいましたが)非常に楽しくやったのです。時間が非常にかかって、ほかの仕事ができなくなるのは困ったのですが(笑)。ただ、痛感したのは、最近の『経済研究』に載っているアブストラクトは有難かった。これは、デジタル化するしないにかかわらずごく大事で、著者も、自分の執筆した論文のいいアブストラクトを書く努力をすることが大事だと思いました。

先ほど丸山士行さんがおっしゃった一般向けの雑誌を作るということも大事ですが、よいアブストラクトを書く努力や、いいテキストブックを書くということも業績の一部に数えるようにすると少しは事情が改善するのではないのでしょうか。

(福田) ジャーナルか本かというのは分野によるという話は、尾高さんに全く同意なの

ですが、私は東大で図書関係の仕事をしていて、各学部で図書費がどのように使われているかという話が話題になるのです。まず理科系の学部に関しては、本はほとんど買っていません。図書費の大半はジャーナルの購入に向けられていて、本はほとんど買っていないというのが一つの大きな特徴です。それに対して、法学部に関しては本が大半です。経済も本とジャーナルだと、本の方がむしろ多いぐらいの比率です。そういう意味では図書費の支出という観点からすると、必ずしもジャーナル重視にはなっておらず、本を重視している学部の一つになっています。

もう一つ、理科系と経済学部の図書館の本質的なジャーナルに関する取り扱いの違いは何かというと、理科系の学部は図書費の大半をジャーナルの購入に充てているのですが、購入したジャーナルを大体3～5年で廃棄しているのです。理科系の研究は2～3年たつと最新の研究ではなくなって、読む人がほとんどいなくなるということで、スペースの問題もあって、ほとんど廃棄している理科系の学部の図書館が大半です。それに対して、経済学部の図書館は古いジャーナルも非常に大切に取っているし、実際われわれも大昔の論文を図書館に行って見るチャンスは非常にあります。そういう意味では、やはりかなり違うタイプの学問なのだろうと、図書館の動向を見ても分かるという感じだと思います。

(尾高) 一つ質問なのですが、そうすると科学史の方はどうするのですか。科学史が書けなくなりますね。

(福田) そういう意味では、東大も一橋も一緒ですが、総合図書館というのがあって、各学部にもまた図書館があって、1冊あればいいという発想ですので、最近柏に古いものを1冊置いてあります。だから、行くのは大変なのですが、理科系でも物好きな人は、いろいろと探し回れば何とかアクセスできるということにはなっています。

それから、パースペクティブという発想は、『経済研究』にはあるのだと思います。一応、調査という、池尾さんは論文が短いと言っていました。調査だけは非常に長くて、これは研究所のスタッフが必ず書かなければいけないもので、むしろ長くて苦勞するのですが。これは一応、学会の動向をまとめる論文が定期的には出ているのではないかと思います。

(絵所) ジャーナルか書籍か、経済学の「ジャーナル文化」化はますます進むと思います。しばらくは止まらないと思いますが、書籍がなくなるとも思っていない。やはり需

要はあるのではないか。先ほど誰かおっしゃっていたように、今の学生はもうジャーナルは読めませんよね。無理ですね。面白くも何ともないし。何か調べてこいと言ったときに、ネットで調べればたくさん出てきます。たくさん見つかります。英語であれば、別に図書館へ行く必要はありませんから、コンピューターがあれば、みんなすぐにダウンロードできてしまうような状態になっているわけです。

ただ、今の学生がそこまですぐにはできるのかというと、できないと思うのです。そんなに簡単にこんな短い論文を読んで、そのエッセンスは何でどうだと分からないと思います。それは専門化が進んでしまったので、教育と全く違ったもの、全く遠い、言い過ぎかもしれないけれども、相当違ったレベルのものになってしまっているのです。特に日本のように50~60%ぐらいの大学進学率となってくると、そのレベルの学生が読めるような、しっかりした入門書のようなものがないと、ある必要があるわけですから、需要はなくならないと思います。

ジャーナル論文は面白いというか、専門の人は便利でいいのですが、どうしても非常に短縮化しますよね。大体20ページがいいところですよ。短いし、手法の違いだけ見ているようなことになって。その評価は確かに問題で、多分日本の評価は、尾高さんが言っていました。後発国だと思っているのです。評価システムが入ったのがあまりにも後発国であるから、それ一本やりになっていて、今の若手の研究者を見ていると、それだけです。ジャーナルに載せることだけがすべてになっていて、周りがいない。ここまですぐと、何か本当に変な感じがするのです。ジャーナルに載せることだけが唯一の目的になっています。

(丸山) それに対して、オーストラリアにいるのですが、オーストラリアもそれが理想で、さらに給与にも差がつきます。トップジャーナルに出すと給与も増えるのです。

(絵所) そうなってしまうのですよね。中国もそうなのです。ものすごく差がついてしまうのです。でも、それだけになって、どこかいびつなものになっているような気がします。間違いなく。経済学以外のところは、昔に比べればジャーナル化が進んできたと思いますが、それでもこの前、白石隆さんが言っていたのですが、「政治学では本を何冊書くかが重要なんだ。ジャーナルなんか目じゃない」という話をされていたので、分野によって相当違うし、やはり厚みというか、いろいろな教養というか、いろいろなデータで支えて

いく分野は当然残っていくと思います。

JEPのようなものは僕も必要だと思います。わが国には、JEPに相当するものがなさすぎるような気がしています。ただ、JEPはレベルが高いと思います。学生が読んですぐに分かるかという点、一橋の学生は読めるかもしれませんが、普通の私学の大学生がそう簡単に読めるようなレベルではないですね。なので、院生が読むようなレベルの面白いものはいいけれども、それはJEPそのものを読むのではないですか。日本語でそういうものを読むのではなくて。そこまでいくと、結局そちらにアクセスしてしまうということがあるから、あえて日本語で何か出す理由があるかと、逆にそういう問題も出てくるのではないかと私は思っています。

啓蒙書はなくならないと思います。絶対に必要だし、こんなに学生が増えてしまったら、専門家ではないけれども、全くのど素人でもないわけですから、一応大学生とか、院生とか、マスターコースに行っているということになれば、それに応じた需要は出てくると思います。

(司会 都留) どうもありがとうございます。

(池尾愛子) 早稲田大学の池尾です。今の議論に関係させればということになりますが、やはり私も大学院生に、教科書と専門雑誌のギャップが大きくてという点、教科書を読んだ後どうすればいいか分からないという不満は聞いています。また、私が日本語で本を書くとき、日本語でばかり仕事をしていると文句が出るという悩みもあります。

それは別にして、現在、計量経済学の歴史にかかわってしまっていて、日本について調べています。論文を読んでも分かりにくいので、聞いていくという方針です。そうすると、計量経済学は1980年ぐらいから盛んになってきていると思うのですが、それはコンピューターとソフトウェアの発展があるということなのです。計量経済学の人たちの悩みとしては、論文が長くなりすぎて、なかなかジャーナルに載せられない。いい研究をしても、モデルは長くなる。そして、それを動かすためにコンピュータープログラムが大量に出てきているということで、彼らの研究の肝心の部分はしまわれたままになっていたというようなことが出てきています。

ですから、このあたりはやはりデジタル化といいますか、デジタルなものはずですから、それをウェブに上げるといったような作業が今後出てくるのではないかと思います。

デジタル化やホームページの利用は避けられないと私も思います。

(司会 都留) ありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。

(池尾和人) 『経済学の潮流』というのはパースペクティブではないのですか。

(福田) まさに東洋経済さんから出ているようですが、年に1回だということと、すべてがそうではないということですね。日本経済学会から日本語の雑誌で出ているのですが、それを目指してはいるのですが、まず年1回しか刊行できていないということと、論文のすべてがそうではないということ。あと、年1回だという制約もあって、分野を幅広くカバーできていないということが問題点としてあると思うのです。そういうことが幾つかあると思います。ただ、やはりパースペクトにしてはちょっと難しいかなというのが現状ではないかと思います。

(司会 都留) 今日は『経済セミナー』の小西編集長が来ておられます。『経済セミナー』はある意味でそういう役割を果たしているかと思うのですが、何かおっしゃりたいことがあればぜひお願いします。

(株式会社日本評論社 小西ふき子) 教科書と論文、また、先端の理論と学生さんとの橋渡しは、まさに『経済セミナー』が目指すところだなと思って話を伺っておりました。一方で、商業誌となると、売らなくてはいけないのですが、学生さんがだんだん雑誌を買わなくなっているように感じます。売れるものをつくるために、内容のレベルをどこに設定すればよいか、その判断が難しいというのが、最近の『経済セミナー』の悩みです。そこを逆に、『経済研究』が埋められるかと思うのですが。

(司会 都留) 売れ行きなどは全然考えなくていいですから(笑)。

(小西) 大学や研究機関が発信する情報と、商業誌で伝える情報に違いがあるのかなと思います。

(池尾和人) 私は先ほど申し上げたように、何かビジネスチャンスがあるような気がしているのです。もっとムック形式にして、1冊がゼミのテキストとして使えるようにするとか、何かビジネスのチャンスはあるようなので、頑張っていたきたいと思います。

(小西) ありがとうございます。ぜひ先生方のご協力をお願いします(笑)。

(司会 都留) そろそろ終わりの時間も近づきつつありますが、ぜひという方、どうぞご発言ください。

(専修大学 宮本光晴) 専修大学の宮本です。僕などはジャーナル主義の以前の世代なので、助かったなと思っています。

寺西先生にお聞きしたいのですが、非常に刺激的な問題提起だと思いました。例えば先生が紹介されているアレン・ゲールの主張といいですか、もし先生が日本発の問題提起と行った場合、この場合のアレン・ゲールの主張というのはアメリカ発の問題提起だと受け止めてもいいのでしょうか。

(寺西) これは全くそういうものではなく、単純なファイナンス研究者の誤解だと思うのです。だから、誤解に基づいた論文だと思うのです。やはりそういうことを正すことが非常に必要だと。投資家の情報セットがどうであって、それから銀行の貸出を決定するマネジャーの情報セットがどうであってと、ものすごく複雑な難しいモデルを作って、一見説得的に説明するのですが、一步下がって本当にまじめに考えてみると、僕はもう何年も悩んでいて、つい最近これを思いついたのですが、間違いではないでしょうかねと。何とかもう少しちゃんと論証したいと思っていますが。

(宮本) そのような枠組み自体が、ある種の制度依存性、あるいは社会、カルチャーに依存したものであって、そういう枠組みが、そこで寺西先生は、分析手法というか、分析の形式は非常に客観化されたとしても、枠組み全体は認識として、アメリカ的な発想法、あるいはアメリカ的なモデルであるのに対して、日本的な発想でモデルを作る必要がある、ということをおっしゃったのかと思ったのですが。

(寺西) だから、経済学の進歩と経済の動きというのは、非常に同時決定なのです。そこがものすごく問題で、これはもっとちゃんと言わなければいけないのですが、やはり日本の今の経済停滞などでも、もう少し日本発の経済現象を解釈できるような経済学を作らなければいけないと思うのです。

例えば今、デフレが問題になっています。これは一つの極端な例ですが、これはもともと中国発の安い耐久消費財の生産、流入によって起こったわけです。しかし、考えようによっては、この現象は一種の複数均衡で、安いものを作るから安いものをどんどん買ってしまうという文化と、もう一つ、質のいいものがある、質のいいものを買うという文化があります。複数均衡だと考えますと、やはり日本の、例えば自然科学あるいは工学、ほかの学問でも、もう少し高質なものの価値や、高質なものの生活パターンとか、そういうものをもう少し推し進める必要があると思うのです。経済学にもそこに関与することができると思うのです。そういう発想がないといけないというか。あまりはつきりしませんね。

このことは、文科省から今後の科学技術の在り方についてというご下問があって、私が今言おうとしたことはもう少しきちんと書いたものが文科省のホームページに載っています。だから、経済と経済学が同時決定になっていることがものすごく大事だということをお話ししたかったのです。

閉会の挨拶

都留 康 (『経済研究』編集主任)

どうもありがとうございました。それでは予定の時間になりましたので、本日のシンポジウムを閉じさせていただきます。

今日の議論で私が一番心に残ったこと、これから『経済研究』が考えていかなければいけないと思ったことは、日本発の問題設定なり問題意識で、つまり横の物を縦にするのではない分析がどこまでできるかということです。それを仮にそのまま、英語にした場合、世界で十分に通用する内容なのかどうかということも吟味しながら、新たな『経済研究』を構築していかなければいけないと痛感しました。そのことに関して、今日はいろいろ大きなご示唆をいただいたと思います。本日は長時間にわたりまして、どうもありがとうございました (拍手)。